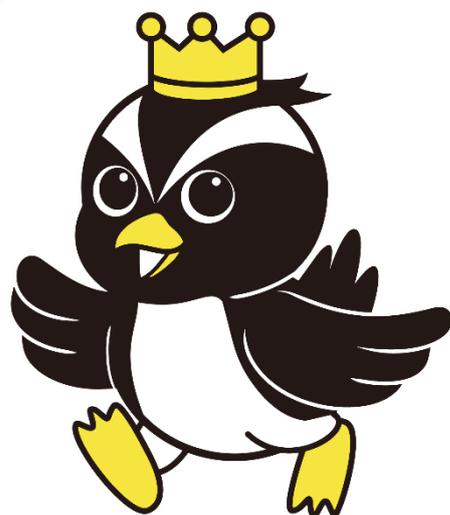


門川町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン



平成 28 年 2 月

宮崎県 門川町

目次

1. 人口ビジョン策定の趣旨

- (1) はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 人口ビジョンの対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (4) 人口ビジョンの全体構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. 人口現状分析

- (1) 人口の推移と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 男女別5歳階級別人口構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) 人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響・・・・・・・・ 9
- (6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (7) 転入転出先の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

3. 将来人口推移と分析

- (1) 将来人口推計と分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度・・・・・・・・・・・・・ 20

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- (1) 未婚率の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (2) 出生の実態分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (3) 母親の年齢階級別出生割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (4) 就業者の居住地と勤務地の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (5) 門川町の就業者構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (6) 門川町の業種別経済動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- (7) 公共施設の維持管理・更新等への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- (8) 門川町の財政推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

5. 人口の将来展望

- (1) 将来展望に必要な調査分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- (2) 目指すべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- (3) 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

1. 人口ビジョン策定の趣旨

1. 人口ビジョン策定の趣旨

(1) はじめに

日本の人口は、2008(平成20)年をピークに減少局面に突入しており、今後加速度的に人口減少が進行すると予測され、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となり、国として持続性が危うくなると予想しています。

昨年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指しています。

本町はこれまで、「日本一住みよい門川町」の実現を基本理念に町民生活の安定と向上を目指し、様々な政策の展開を図りながら、住みよい地域づくりの実現を目指してきました。

しかしながら、少子・高齢化の波は、本町にも確実に押し寄せており、2010(平成22)年の国勢調査において、老年人口(65歳以上)の割合は26.5%、年少人口(0～14歳)の割合は14.9%と少子・高齢化が進んでいる状況にあります。

今後は、雇用の場の創出など、若い世代の定住を促進する魅力ある地域づくりや子育て・教育環境の充実を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり、地域社会の支え合い、高齢者が安心して生活のできるまちづくりが求められています。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

門川町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく「門川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たって、本町の人口動態を分析し、住民が人口減少に対する課題を認識し、今後門川町が目指す将来の方向及び人口の将来展望を示すものです。

(3) 人口ビジョンの対象期間

門川町人口ビジョンの対象期間は計画の最終年を2060(平成72)年とし、中間年を2030(平成42)年と設定します。

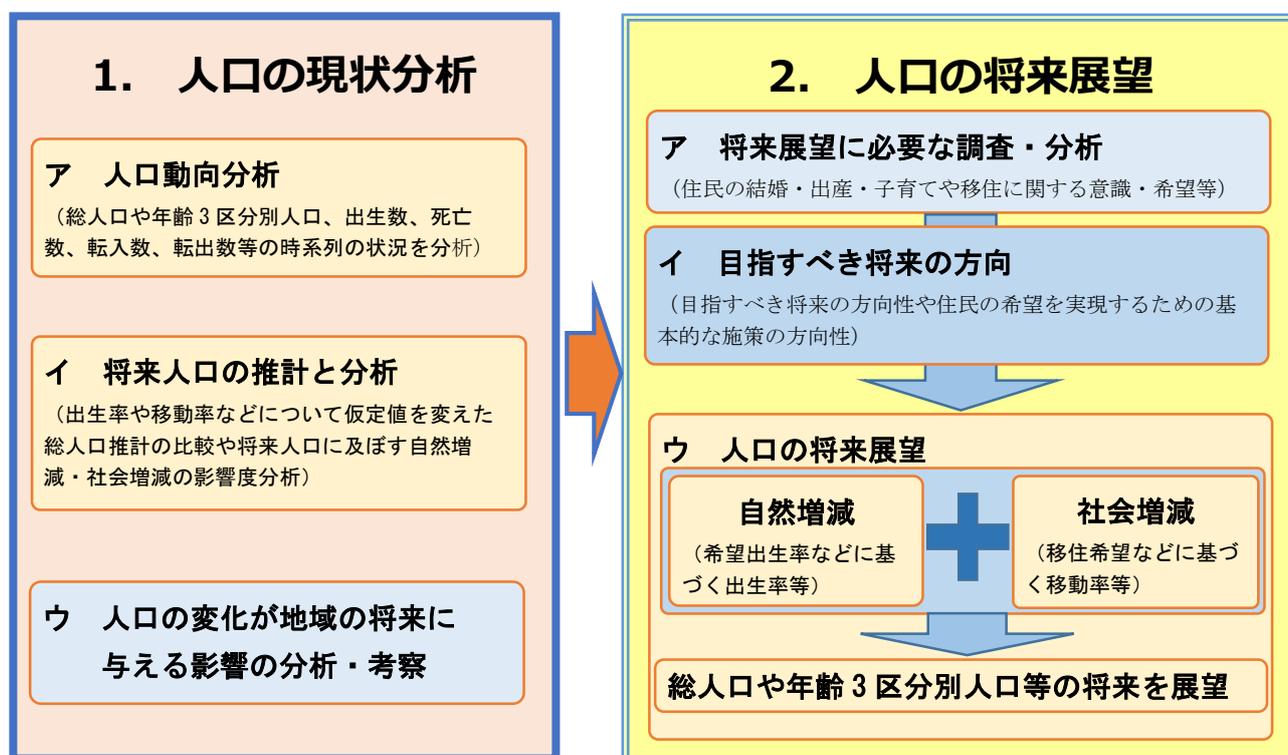


(4) 人口ビジョンの全体構成

門川町の人口ビジョンは、国の長期ビジョンを勘案しつつ、まず人口の現状分析として、総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因を分析し、今後予想される人口の変化が地域の将来に与える影響を分析・考察します。

また、人口の将来展望においては、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、本町の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望、地元就職率の動向や進路希望状況等を把握し、出生・移動に関する仮定を設定し、人口の将来展望を定めます。

- ・ 国の「長期人口ビジョン」を勘案し、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・ 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。



2. 人口現狀分析

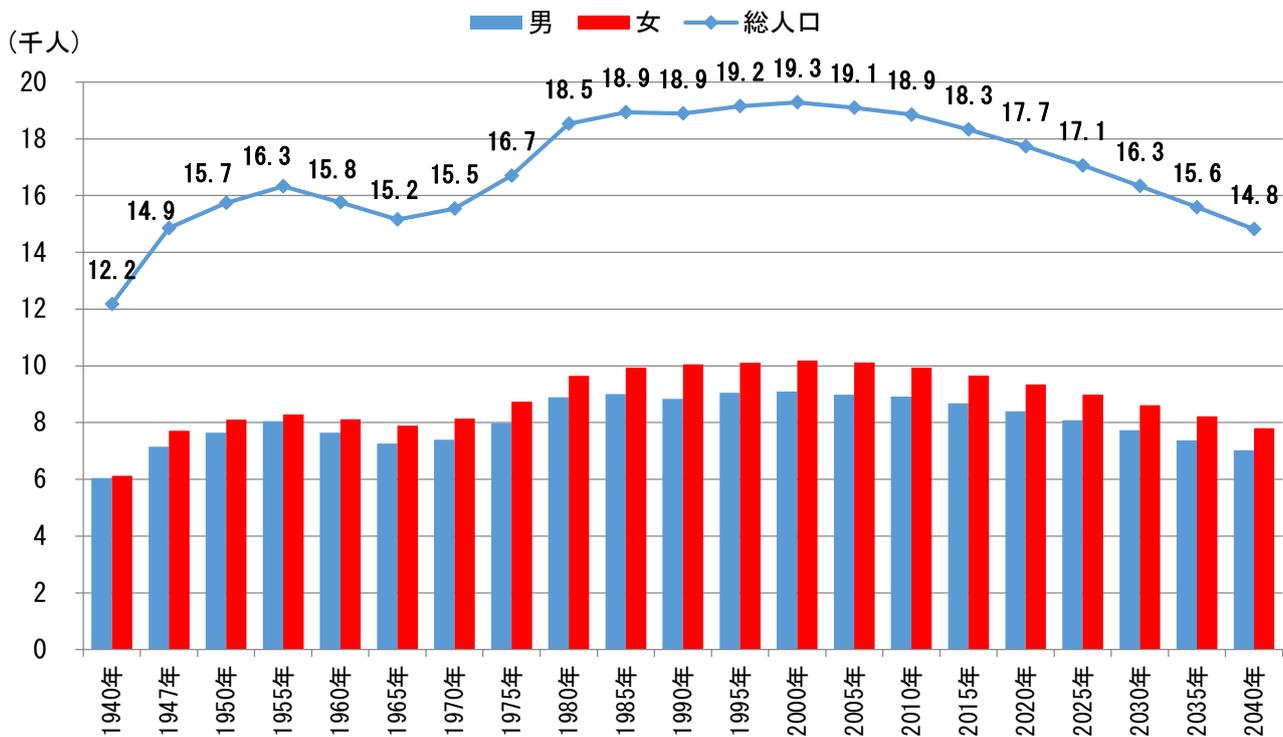
2. 人口現状分析

(1) 人口の推移と将来推計（1940年～2040年）

門川町の人口は、戦後復興期の1947（昭和22）年の14,862人から1955（昭和30）年の16,327人と増加し、高度経済成長期における都市部への人口流出により、人口は一時減少に転じたものの、1964（昭和39）年の日向・延岡新産業都市計画地域の指定や、全国的な第2次ベビーブームなどから人口は緩やかに増加し、1980（昭和55）年以降は、横ばいで推移しており2010（平成22）年の総人口は18,854人となっています。

しかしながら、2015（平成27）年の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、門川町の今後の総人口は緩やかに減少を続け、2040（平成52）年には14,822人（現在から約16%減少）になると推計されています。

図表1 人口の推移と将来推計



※出所 2010年までは「国勢調査」に基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」に基づく推計値

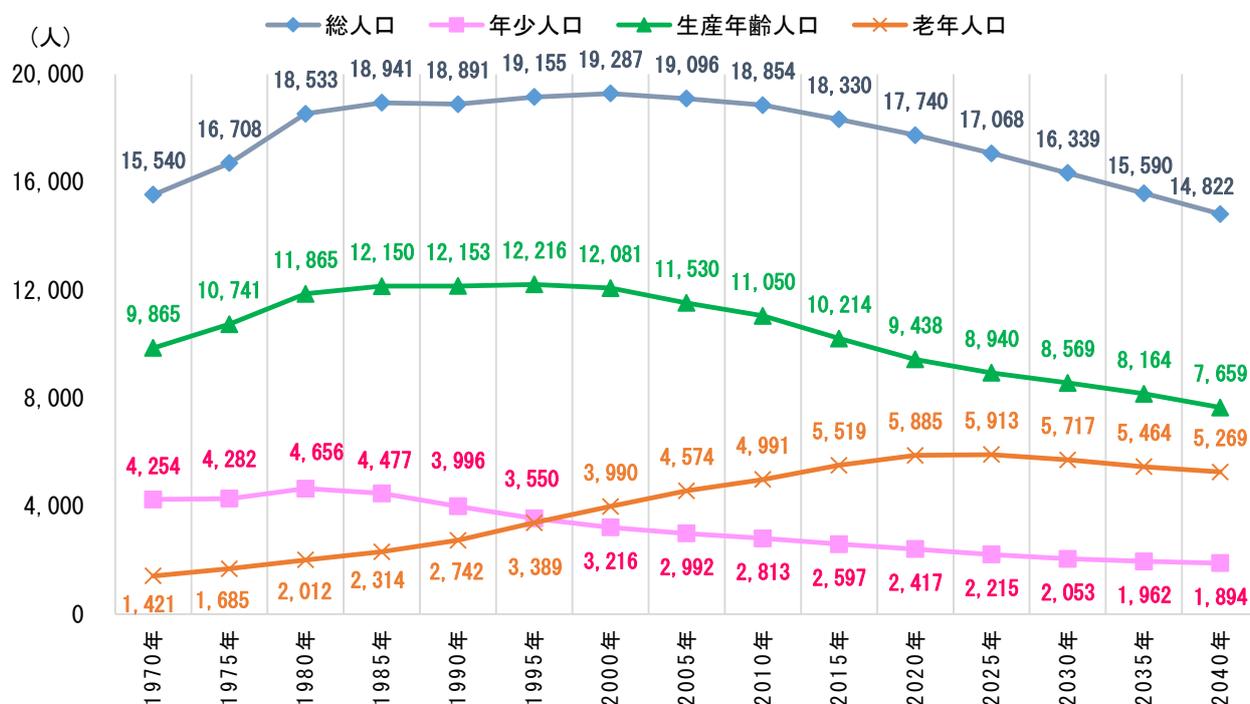
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計（1970年～2040年）

門川町の年齢3区分別人口の推移と将来推計をみると、生産年齢人口は、総人口と同じように推移することが予想され、1995（平成17）年の12,216人をピークに徐々に減少しています。

年少人口（0～14歳）は、1980（昭和55）年の4,656人をピークに緩やかに減少し、2000（平成12）年には、老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回っています。

老年人口（65歳以上）は、1970（昭和45）年の1,421人から増加傾向にあり、2025（平成37）年の5,913人をピークにやや減少し、2040（平成52）年には5,269人となり、高齢化率は約35.5%になることが予想されます。

図表2 年齢3区分別人口の推移と将来推計（全体）

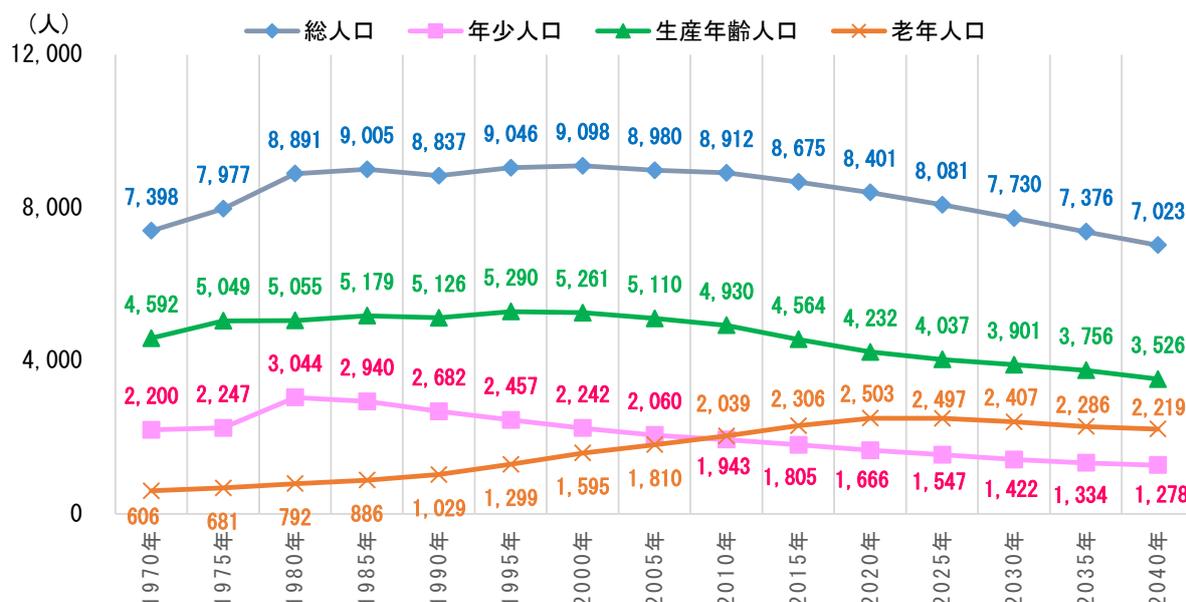


※出所 2010年までは「国勢調査」に基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」に基づく推計値

門川町の年齢3区分別人口の推移と将来推計を男女別にみると、生産年齢人口（15～64歳）では、男性は1995（平成7）年5,290人、女性は1985（昭和60）年5,744人が最も多く、その後は減少傾向にあります。

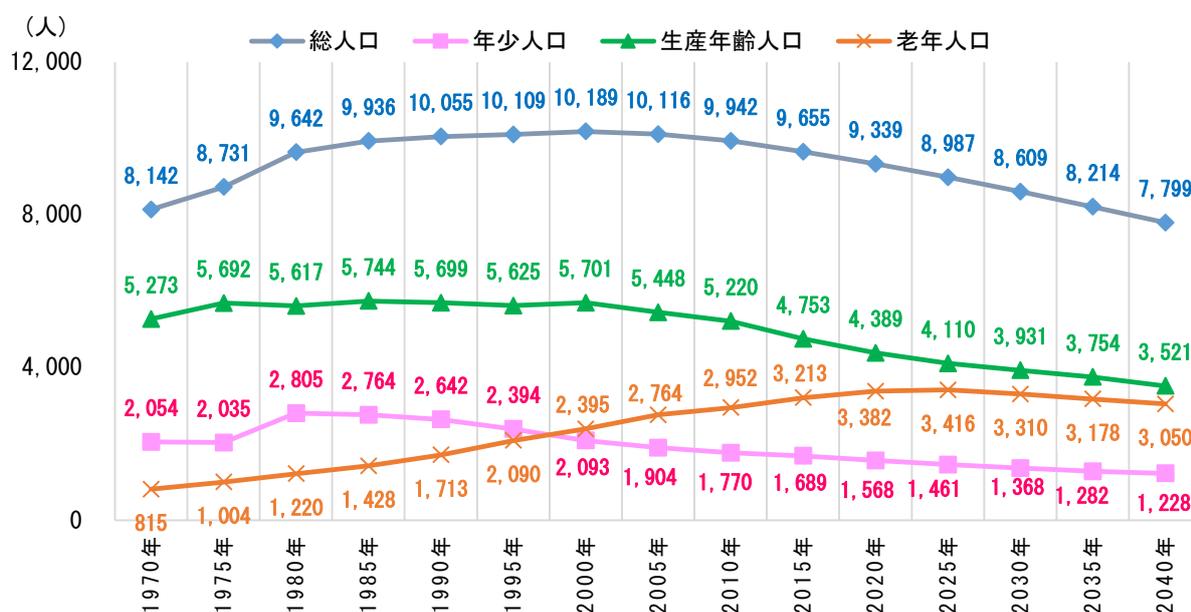
年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の推計をみると、男女別の推移に大差はみられず、男性は2010（平成22）年に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、女性は2000（平成12）年に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回っています。

図表3 年齢3区分別人口の推移と将来推計（男性）



※出所 2010年までは「国勢調査」に基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」に基づく推計値

図表4 年齢3区分別人口の推移と将来推計（女性）



※出所 2010年までは「国勢調査」に基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」に基づく推計値

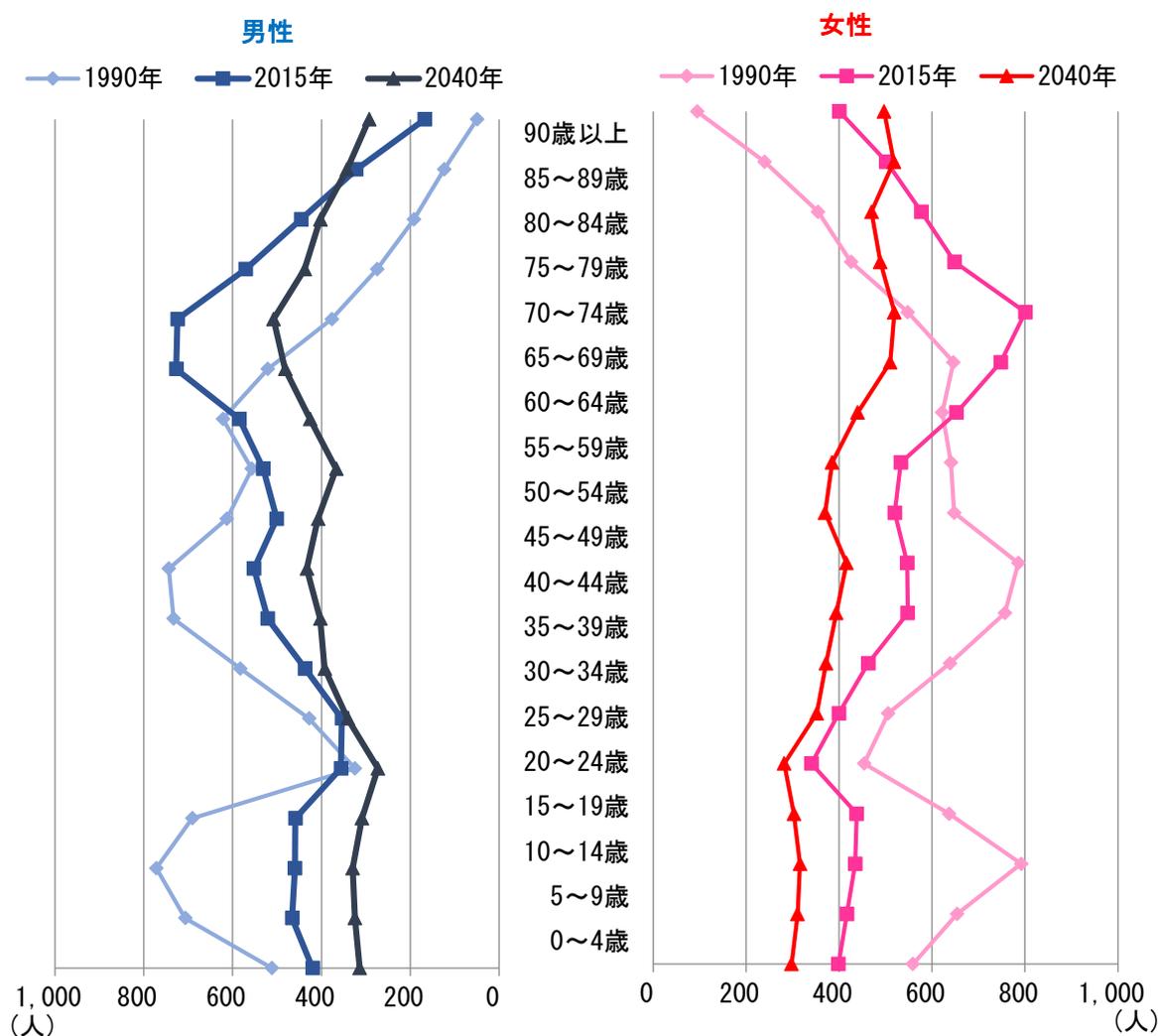
(3) 男女別 5 歳階級別人口構成 (1990 年・2015 年・2040 年)

門川町の男女別 5 歳階級別人口ピラミッドの形状をみると、就学・就職等の転出により、20～24 歳の人口が減少しています。

男女別 5 歳階級別人口ピラミッドの経年変化を 1990 (平成 2) 年は男性、女性ともに第 1 次ベビーブーム、第 2 次ベビーブームにあたる 40～44 歳と 10～14 歳の年齢帯の人口が多くなっています。

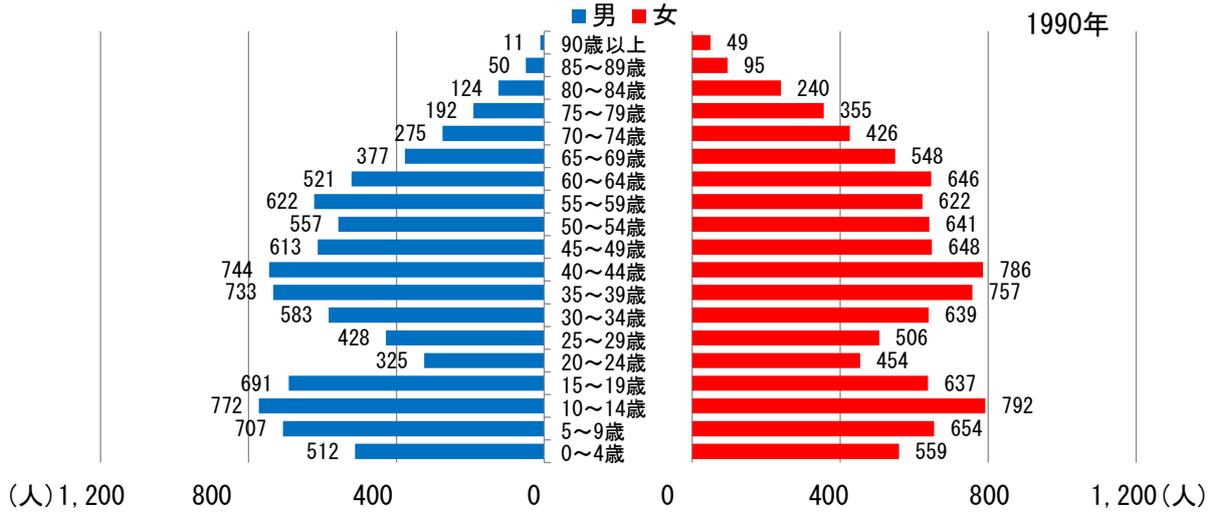
2015 (平成 27) 年では、第 1 次ベビーブームのピークが 65～69 歳の老年人口にシフトしており、2040 (平成 52) 年には、老年人口も減少しグラフの形状がなだらかになることが予想されます。

図表 5 男女別 5 歳階級人口構成



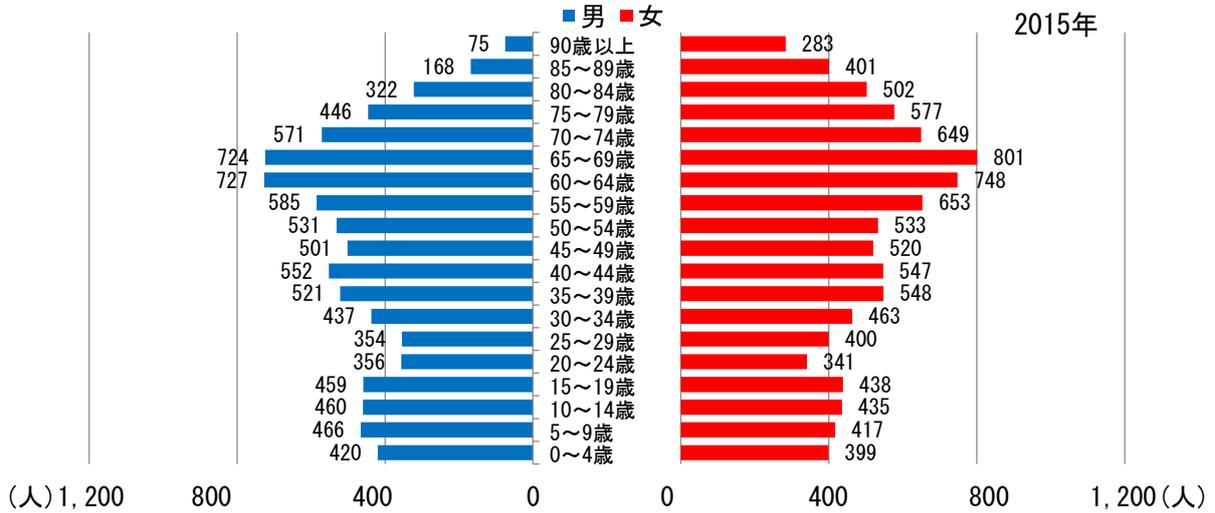
※出所 地域経済分析システムから引用

図表6 男女別5歳階級別人口



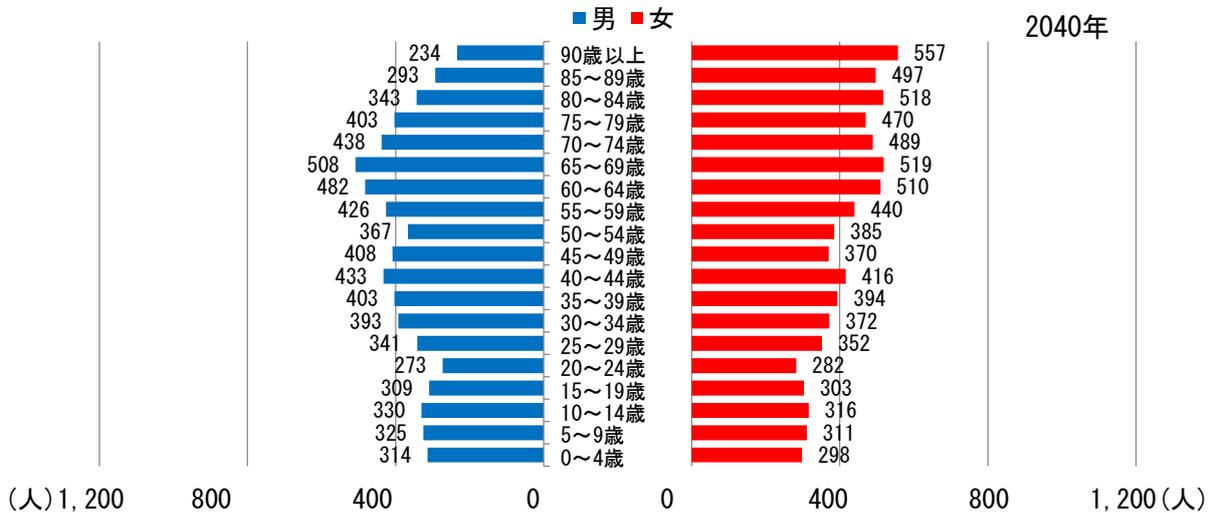
※出所 地域経済分析システムから引用

図表7 男女別5歳階級別人口



※出所 地域経済分析システムから引用

図表8 男女別5歳階級別人口



※出所 地域経済分析システムから引用

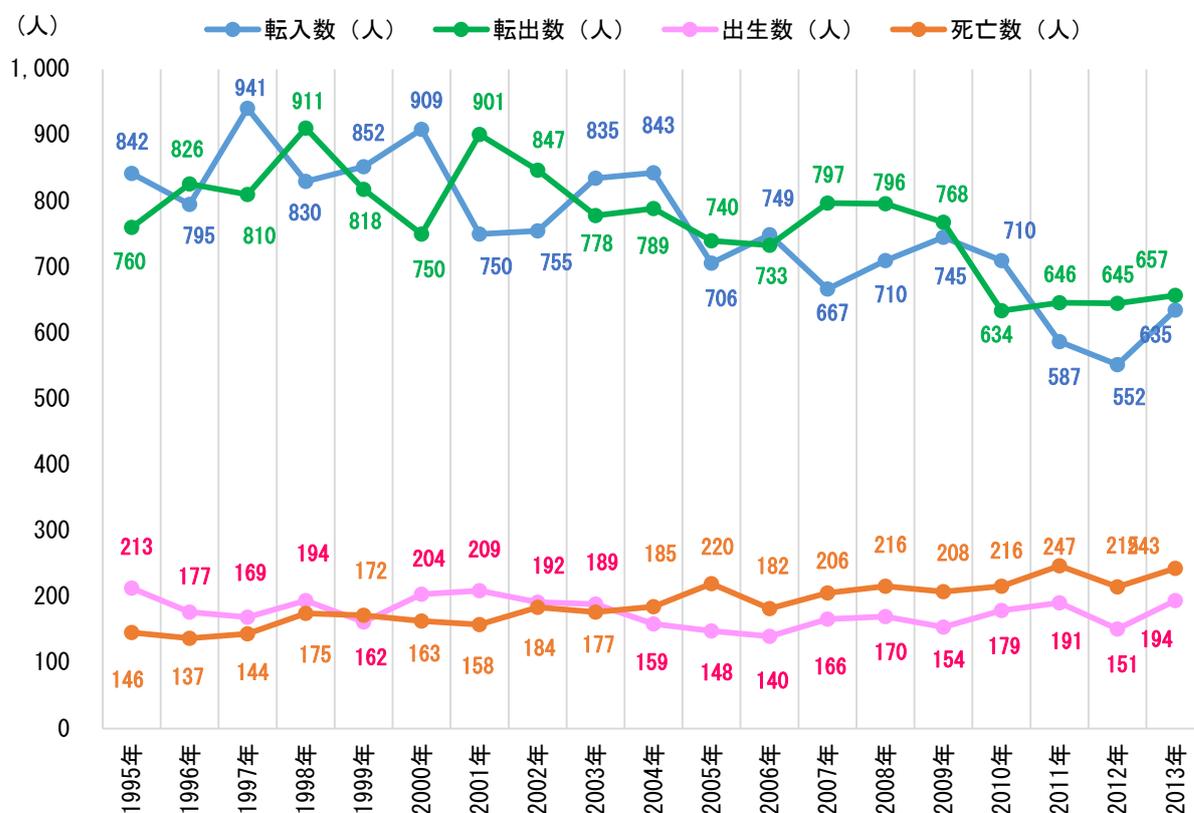
(4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移 (1995年～2013年)

門川町の出生・死亡の推移をみると、2003（平成15）年までは、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向にありましたが、2004（平成16）年以降は、死亡数が出生数を超え自然減が続いており、2013（平成25）年には49人の自然減となっています。

転入・転出数は、年度により社会増、社会減が異なり、2013（平成25）年は22人の社会減となっています。

出生・死亡数の増減に大きな変化は見られないものの、転入・転出数は、いずれも減少しており、社会動態は縮小傾向にあります。

図表9 人口の推移と将来推移に出生数、死亡数、転入数及び転出数



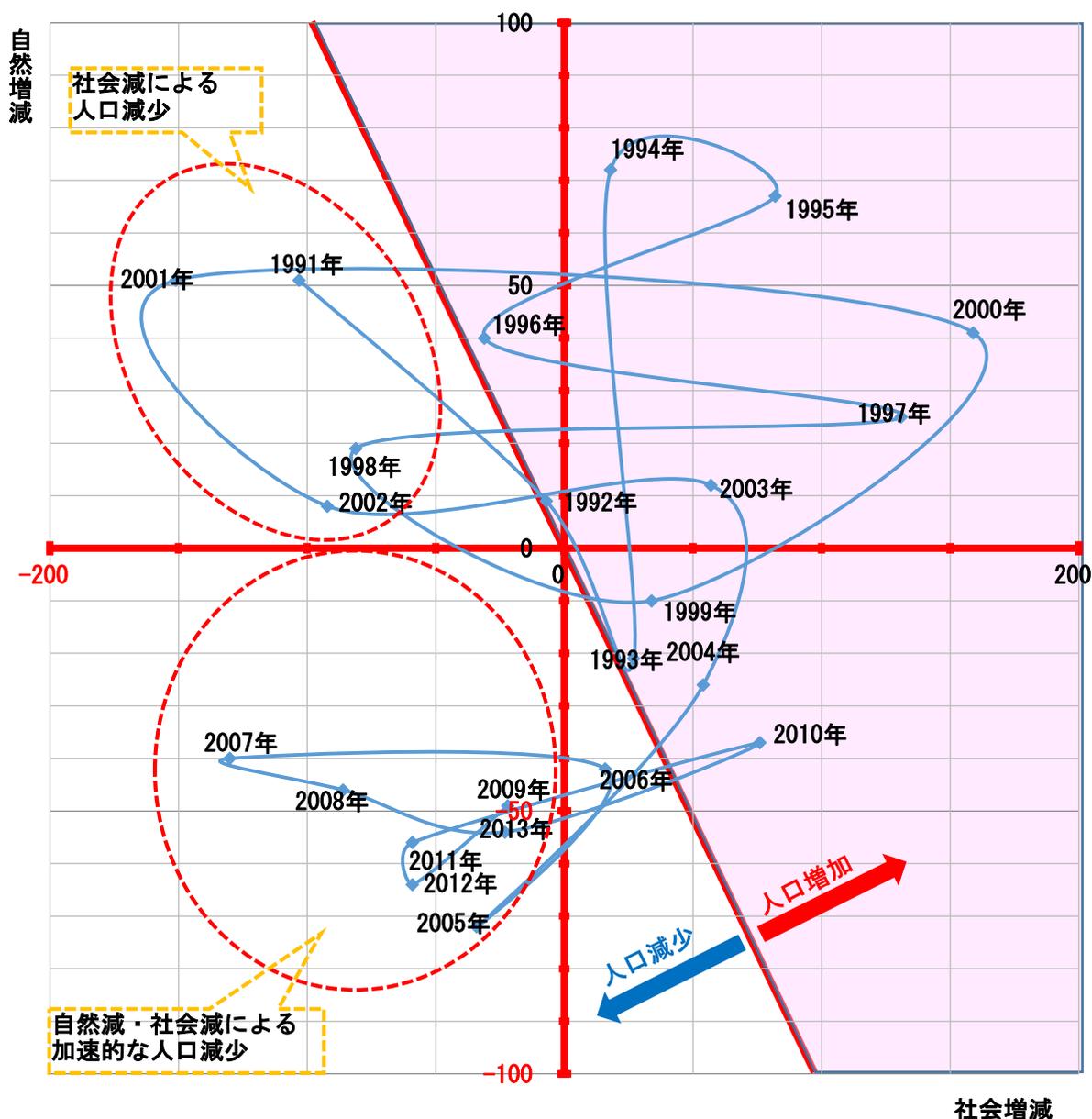
※出所 地域経済分析システムから引用

(5) 人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響(1991年～2015年)

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、門川町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響をみると、1992（平成4）年から2000（平成12）年までは、自然増により人口は増加傾向にあります。2001（平成13）年から2002（平成14）年は社会減の影響により、人口減少となっています。

近年、自然減、社会減の影響により人口減少がさらに加速化しています。

図表 10 自然増減と社会増減の影響



※出所 地域経済分析システムから引用

(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況(2005年→2010年)

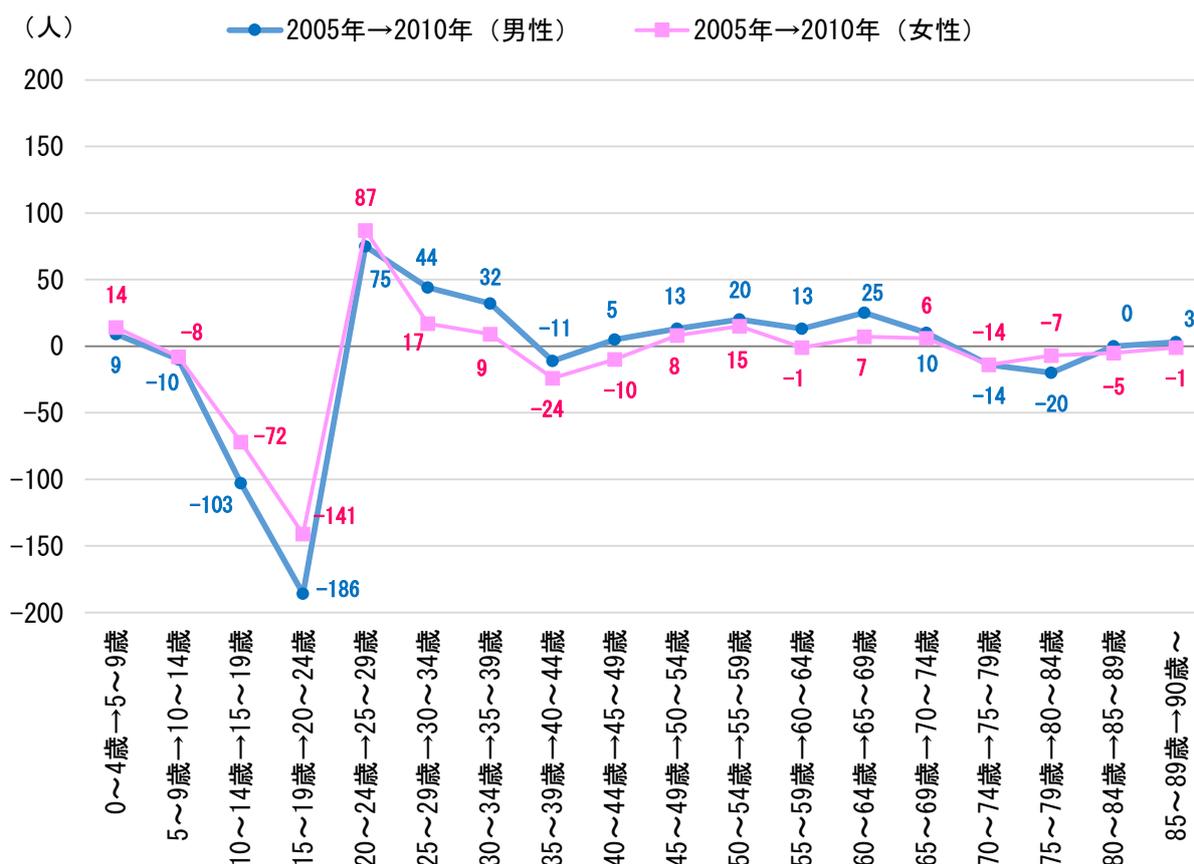
①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(2005年→2010年)

2005(平成17)年から2010(平成22)年の人口移動状況を年齢別でみると、「10～14歳→15～19歳」の男性103人、女性72人の合計175人、「15～19歳→20～24歳」の男性186人、女性141人の合計327人が町外への転出超過となっており、その要因としては、進学・就職などが考えられます。

一方「20～24歳→25～29歳」では、男性75人、女性87人の合計162人、「25～29歳→30～34歳」では、男性44人、女性17人の合計61人が町内への転入超過となっており、大学等卒業後の地元就職等が考えられます。

また「70～74歳、75～79歳」は、男女共に転出超過となっており、その要因として介護施設への入居等が考えられます。

図表11 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

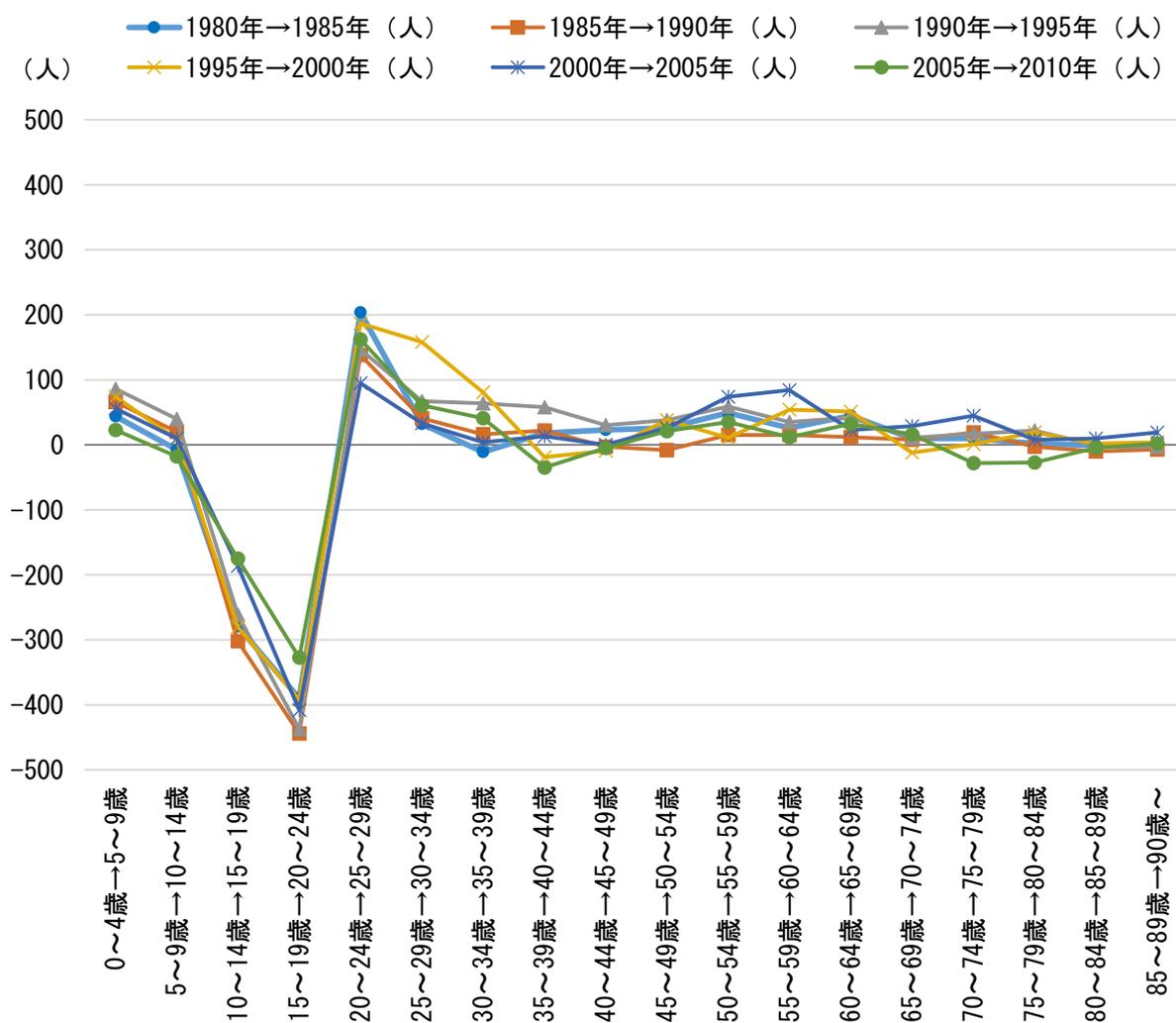


※出所 地域経済分析システムから引用

②年齢階級別人口移動の長期的状況（1980年から5年間隔）

1980（昭和55）年から2010（平成22）年までの年齢階級別人口移動の長期的状況をみると、経年変化によるグラフ形状に大きな違いは見られないものの、進学・就職などによる町外への転出数は、1985（昭和60）年～1990（平成2）年の746人から、2005（平成17）年～2010（平成22）年は502人と減少しており、その要因として、少子化による対象年齢人口の減少が考えられます。

図表12 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況

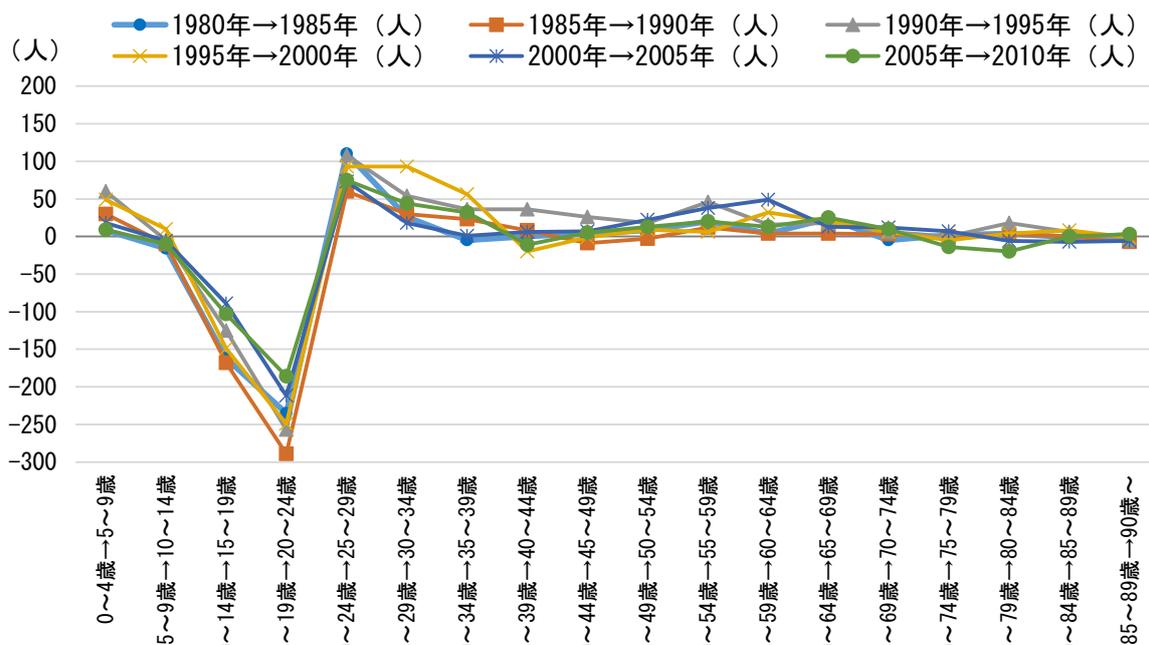


※出所 地域経済分析システムから引用

③年齢階級別男女別人口移動の長期的状況（1980年から5年間隔）

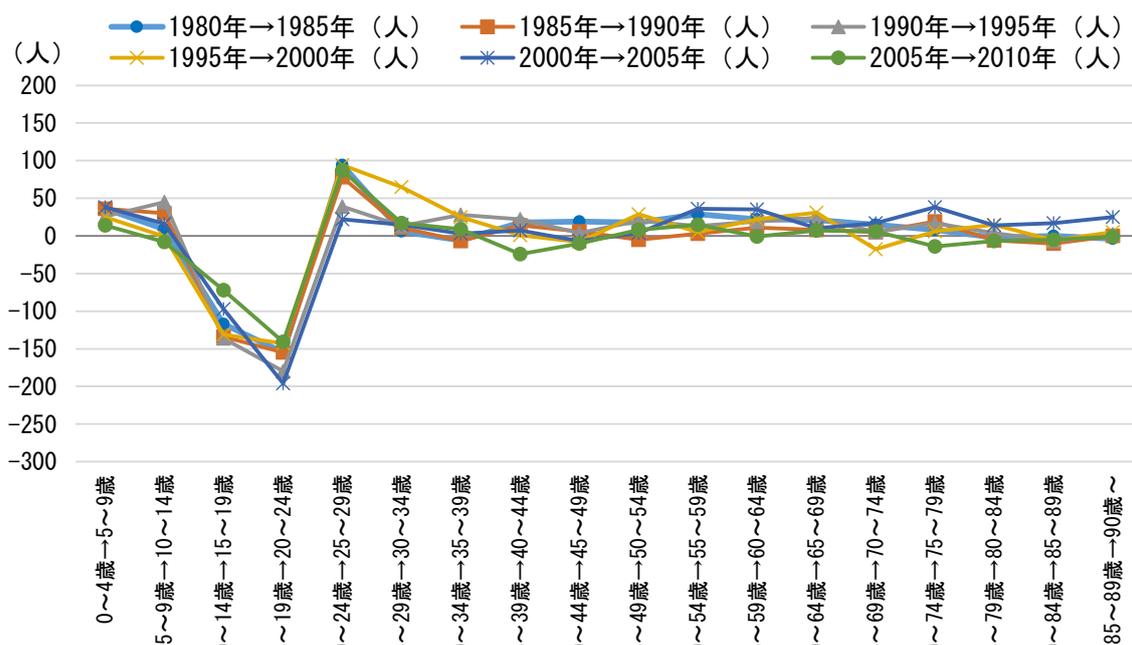
年齢階級別男女別人口の長期的移動状況を見ると、男女ともに経年変化によるグラフ形状に大きな違いはみられないものの、若年者の転入・転出数で見ると、転入数は同数程度であります。転出数は男性が女性を上回っており、男性の転出傾向が大きくなっています。

図表 13 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況（男性）



※出所 地域経済分析システムから引用

図表 14 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況（女性）



※出所 地域経済分析システムから引用

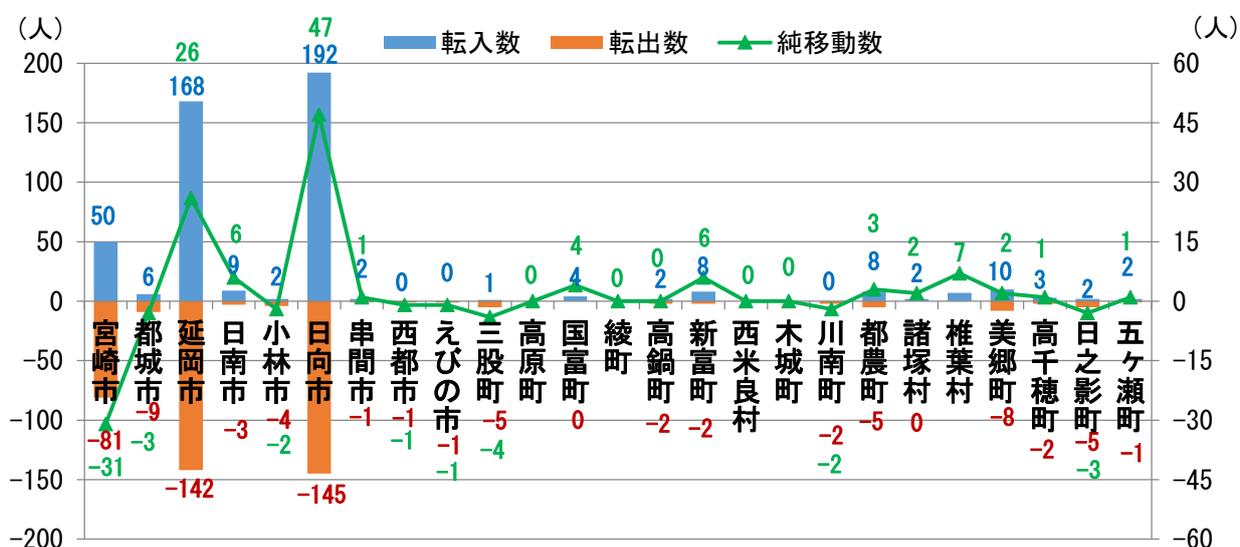
(7) 転入転出先の状況 (2012年・2013年)

① 県内転入転出先の状況 (2012年・2013年)

県内転入転出先の状況を見ると、2012（平成24）年は、日向市（転入192人・転出145人）、延岡市（転入168人・転出142人）が転入超過となっており、宮崎市（転入50人・転出81人）は転出超過となっています。

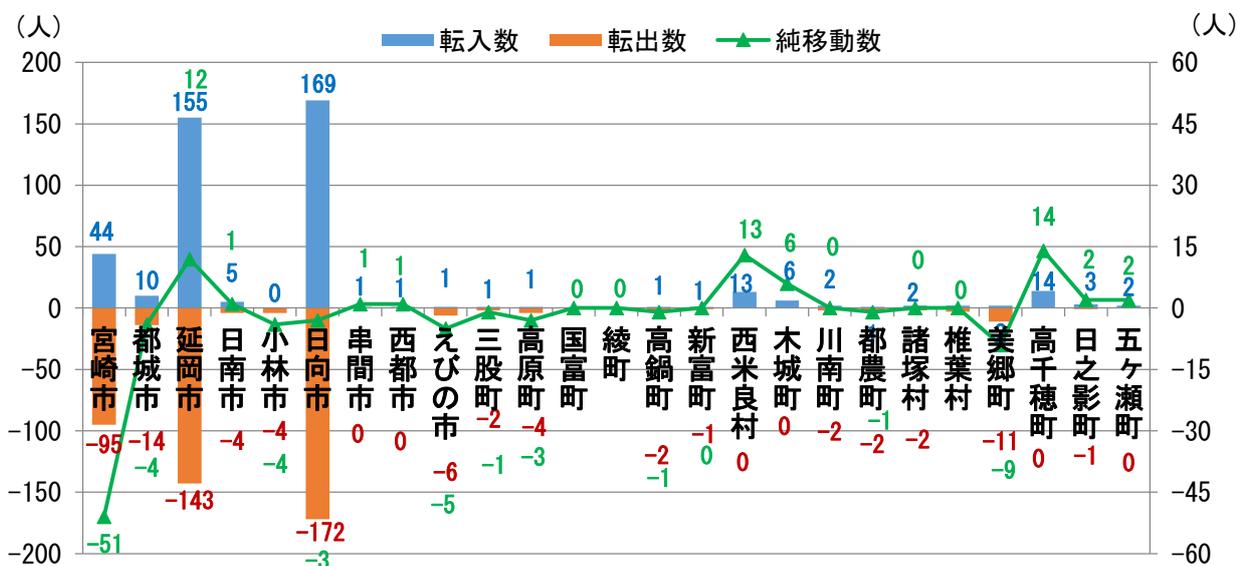
2013（平成25）年は、延岡市（転入155人・転出143人）が転入超過となっており、宮崎市（転入44人・転出95人）、日向市（転入169人・転出172人）が転出超過となっています。

図表15 県内転入・転出先状況 (2012年)



※出所 住民基本台帳人口移動報告より引用

図表16 県内転入・転出先状況 (2013年)



※出所 住民基本台帳人口移動報告より引用

② 県外転入転出先の状況（2012年・2013年）

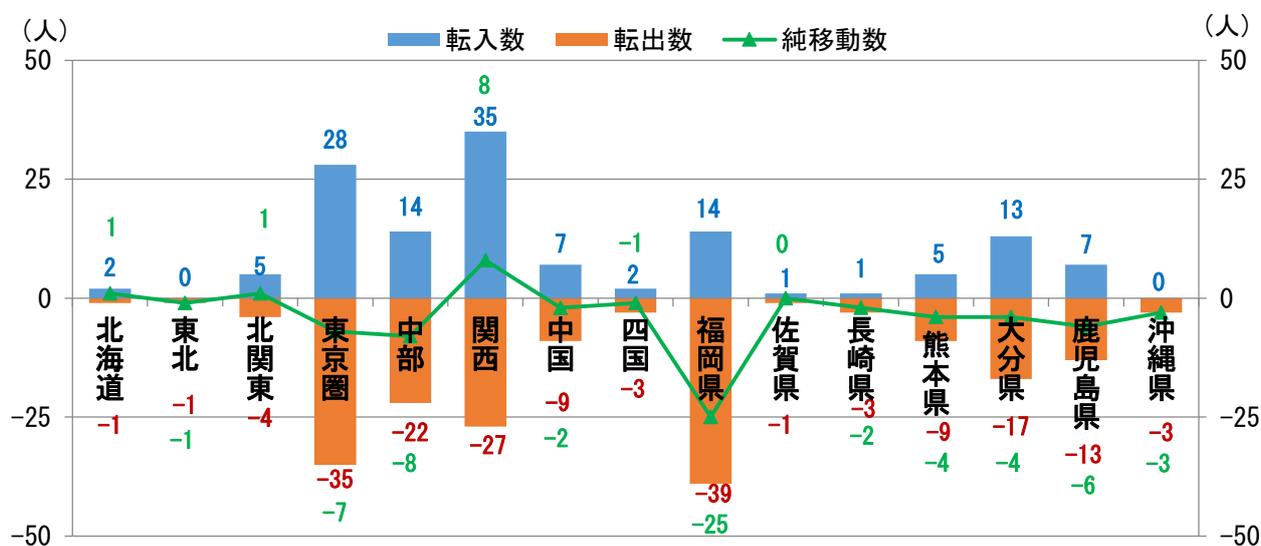
地域ブロック別の県外転入転出先の状況を見ると、2012（平成24）年は、転出では「福岡県」が最も多く、次いで「東京圏」、「関西」、「中部」となっており、転入では「関西」が最も多く、次いで「東京圏」となっています。

純移動数では、「福岡県」が25人の転出超過となっています。

2013（平成25）年は、転出では「東京圏」が最も多く、次いで「関西」、「福岡県」と続いています。転入では「東京圏」、「関西」、「大分県」となっています。

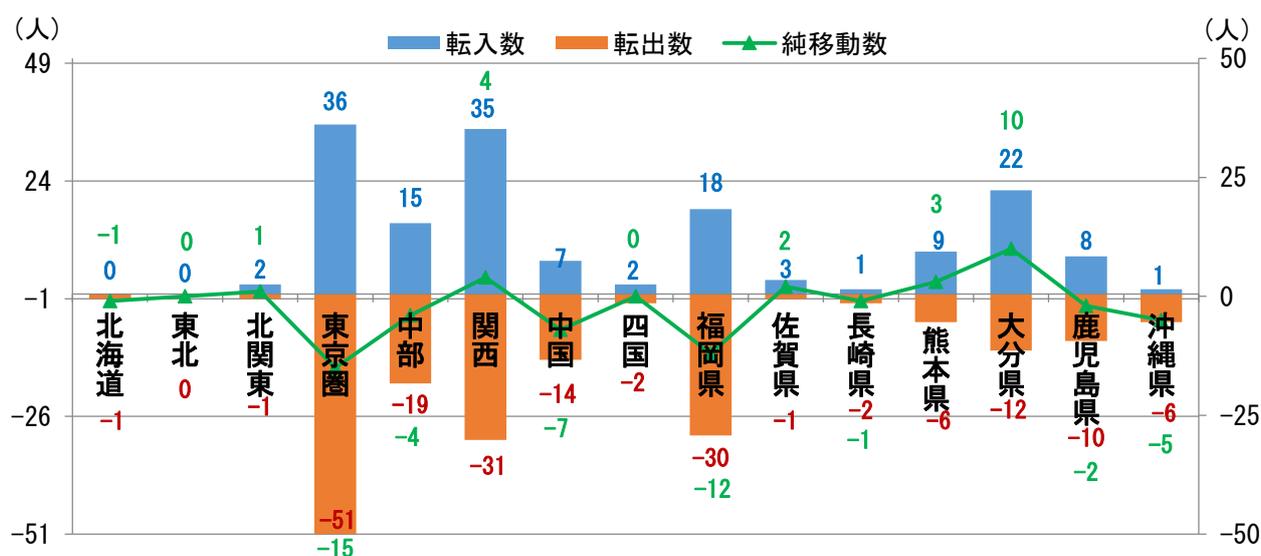
純移動数では、東京圏へ15人の転出超過、大分県から10人の転入超過となっています。

図表 17 県外転入・転出先状況(2012年)



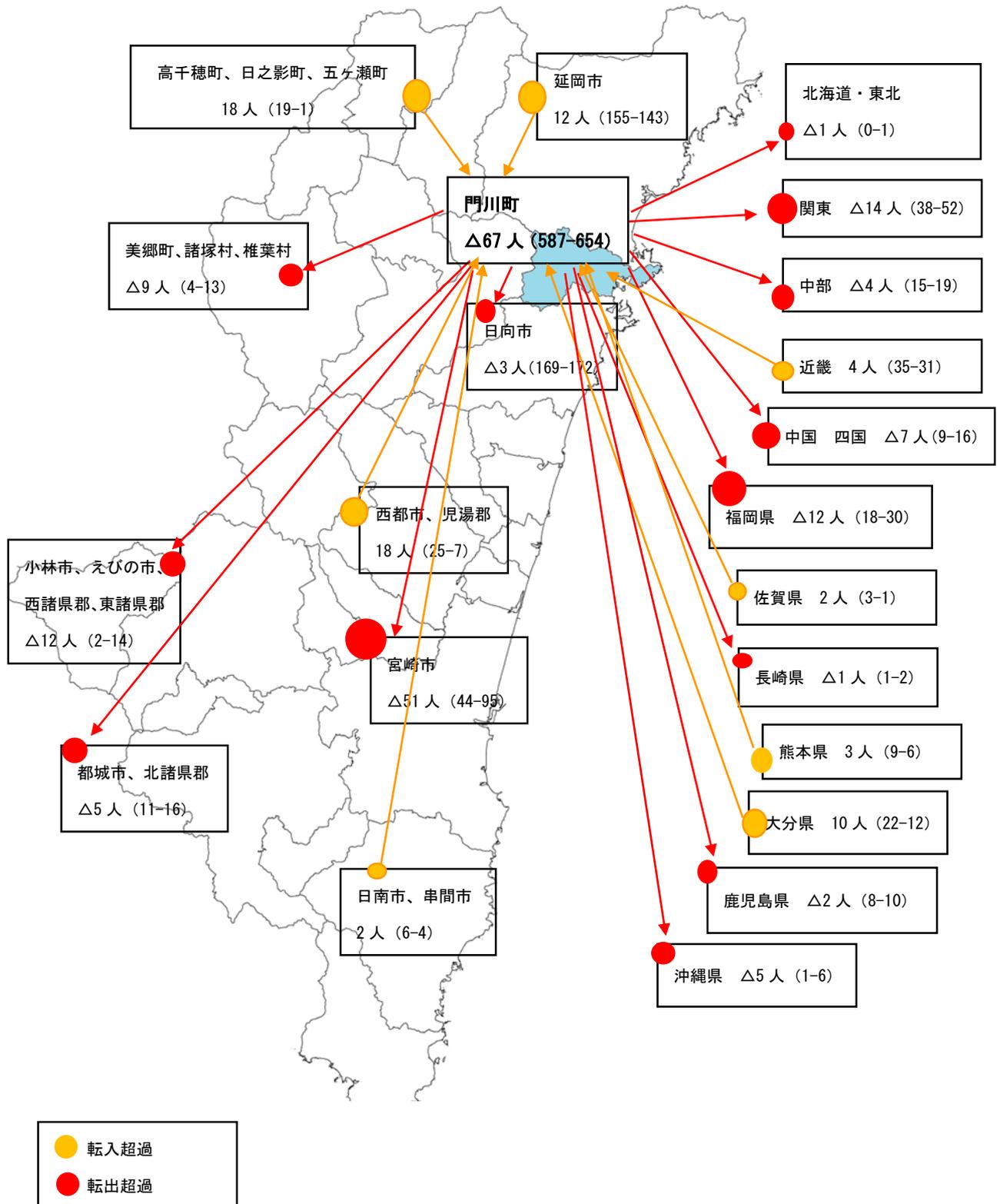
※出所 住民基本台帳人口移動報告より引用

図表 18 県外転入・転出先状況(2013年)



※出所 住民基本台帳人口移動報告より引用

図表 19 2013年 転入・転出先状況

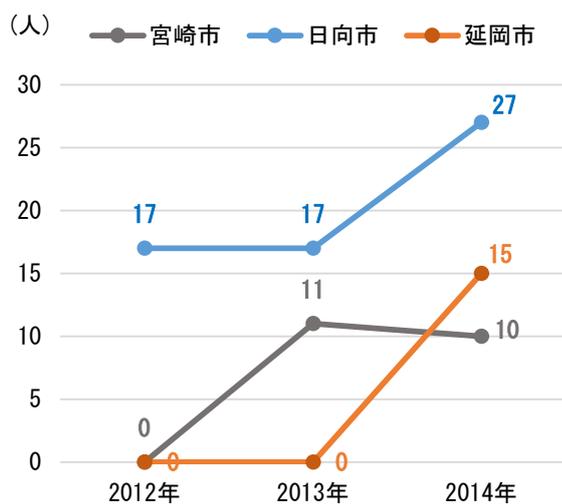


※出所 住民基本台帳人口移動報告より引用

③若年転出先県内上位市町村の状況(2012年・2013年・2014年)

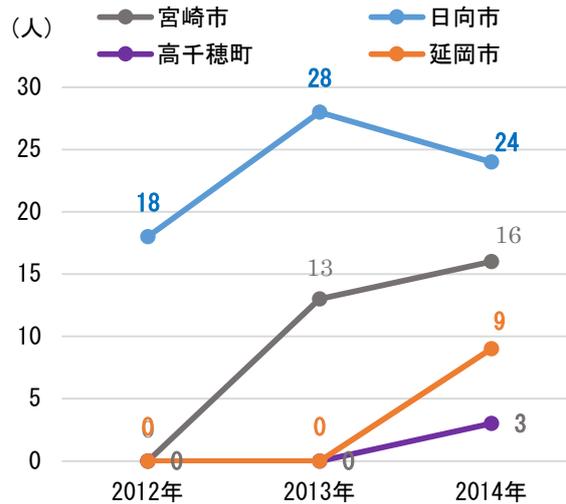
若年転出先県内上位市町村の状況をみると、年度別・男女別・年齢別ともに、日向市が最も多く、2014（平成26）年の日向市への転出は、20歳未満は男性27人、女性24人、20歳代は男性31人、女性24人となっています。

図表20 男性20歳未満



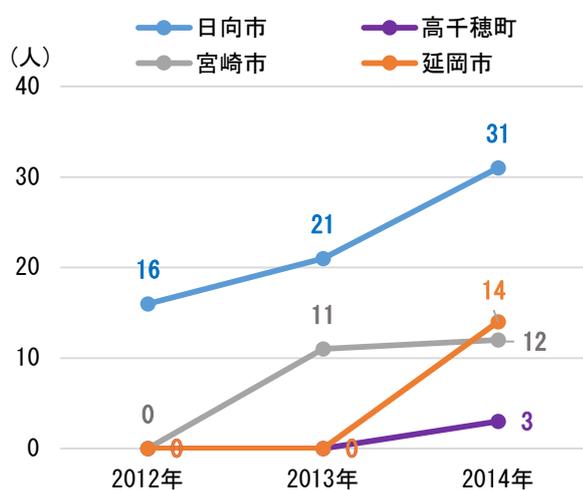
※出所 地域経済分析システムから引用

図表21 女性20歳未満



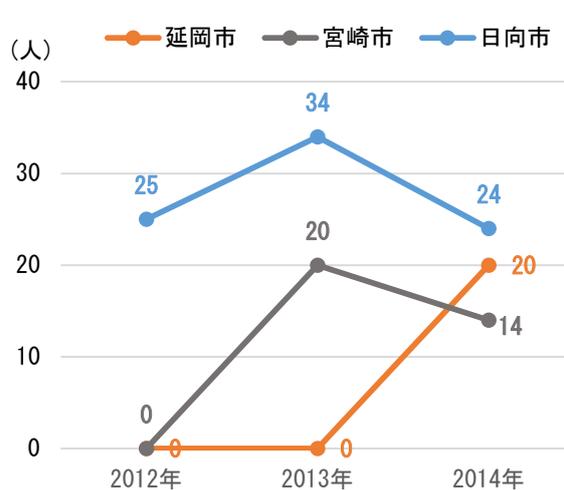
※出所 地域経済分析システムから引用

図表22 男性20代



※出所 地域経済分析システムから引用

図表23 女性20代

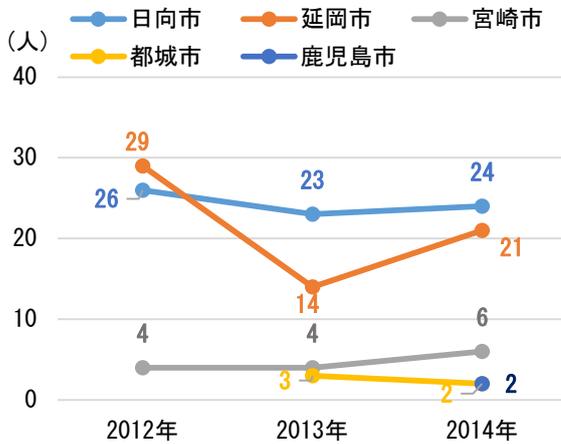


※出所 地域経済分析システムから引用

④転入元上位市町村の状況(2012年・2013年・2014年)

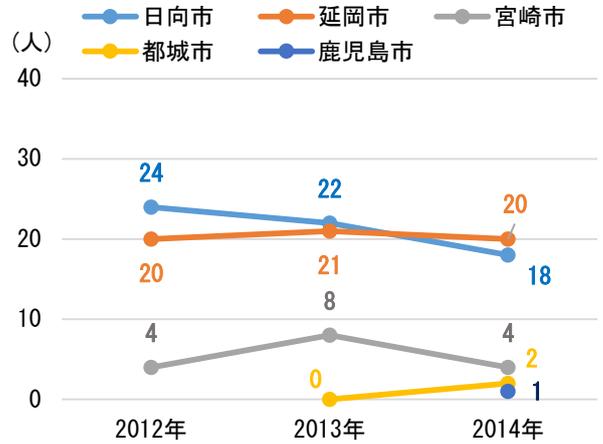
転入元上位市町村の状況を見ると、年度別・男女別・年齢別ともに、日向市・延岡市が多く、2014（平成26）年では日向市、男性30代25人、日向市女性20代30人、となっています。

図表24 男性20歳未満



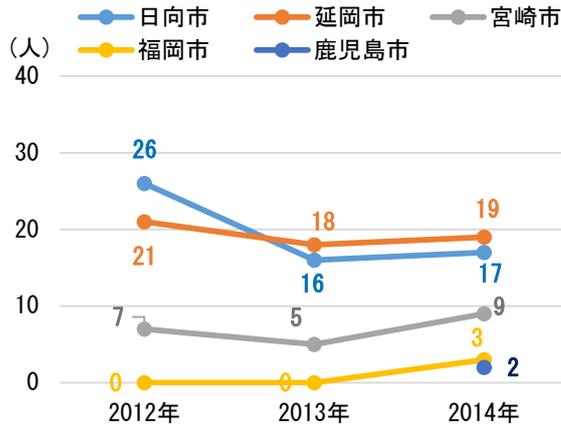
※出所 地域経済分析システムから引用

図表25 女性20歳未満



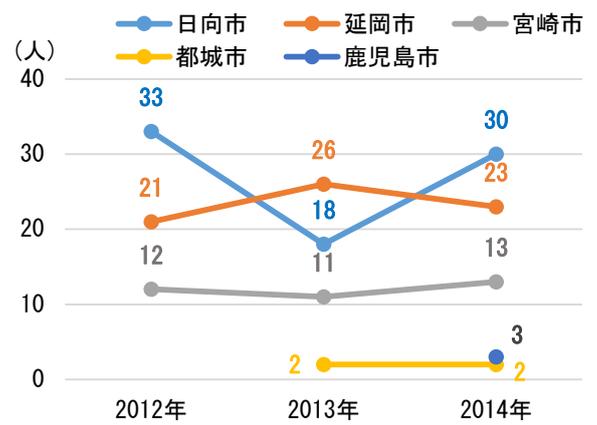
※出所 地域経済分析システムから引用

図表26 男性20代



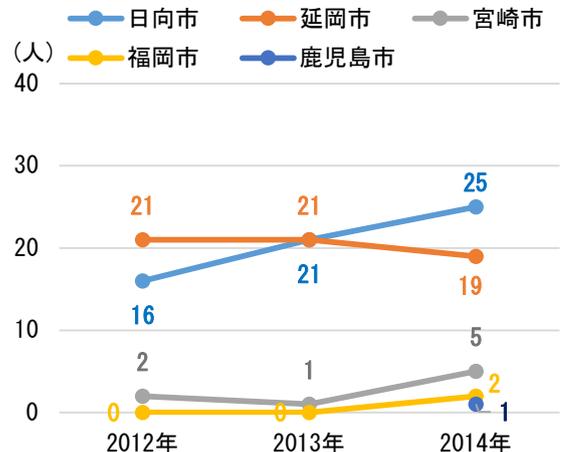
※出所 地域経済分析システムから引用

図表27 女性20代



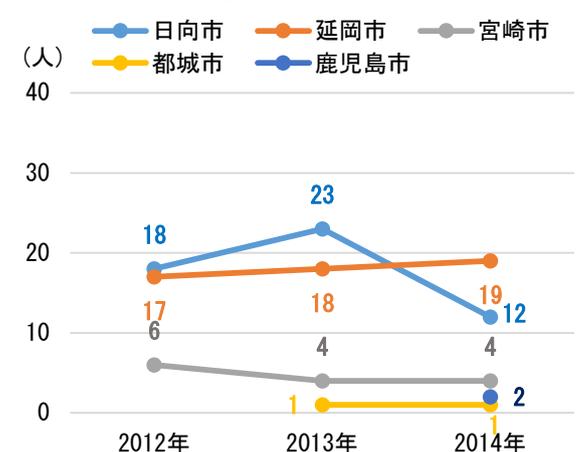
※出所 地域経済分析システムから引用

図表28 男性30代



※出所 地域経済分析システムから引用

図表29 女性30代



※出所 地域経済分析システムから引用

3. 将来人口推移と分析

3. 将来人口推移と分析

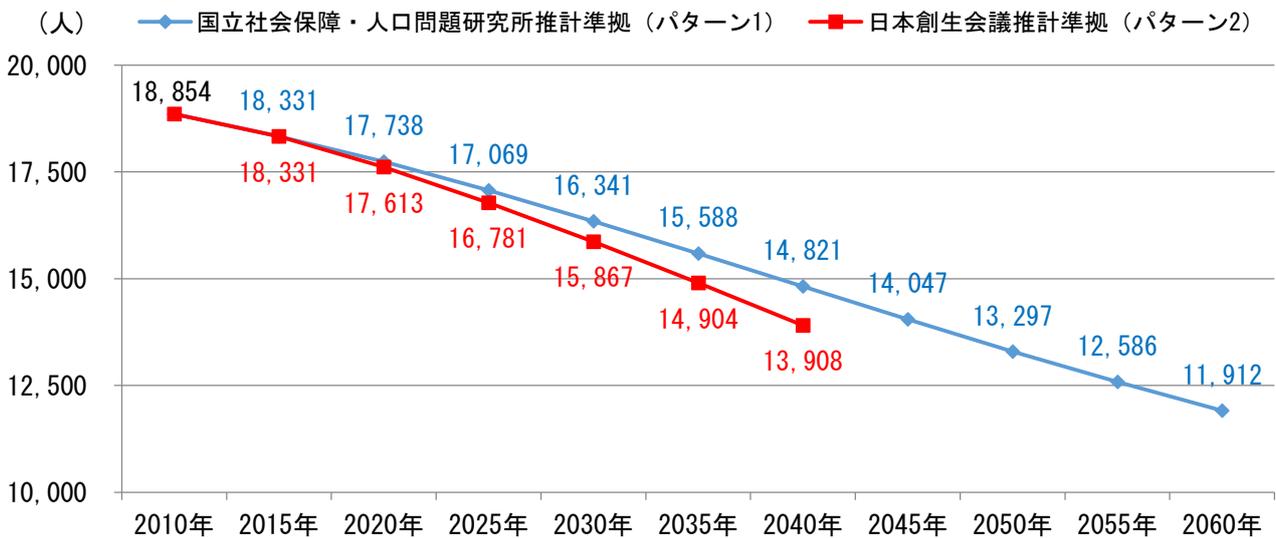
(1) 将来人口推計と分析(2010年～2060年)

① 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠と日本創生会議推計準拠の将来人口の比較

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン1）は、2040（平成52）年までの自然増減、社会増減の傾向が継続すると仮定し、2060（平成72）年まで推計したものであり、年間約100～150人の減少、5年間で約600人前後の減少が続くと推計されます。

日本創生会議推計準拠（パターン2）は、全国の移動総数が、概ね一定水準であると仮定し、2040（平成52）年まで推計したものであり、年間約150～200人の減少、5年間で約1,000人前後の減少が続く推計となっています。

図表 30 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠と日本創生会議推計準拠の将来人口



※出所 国提供WSより作成



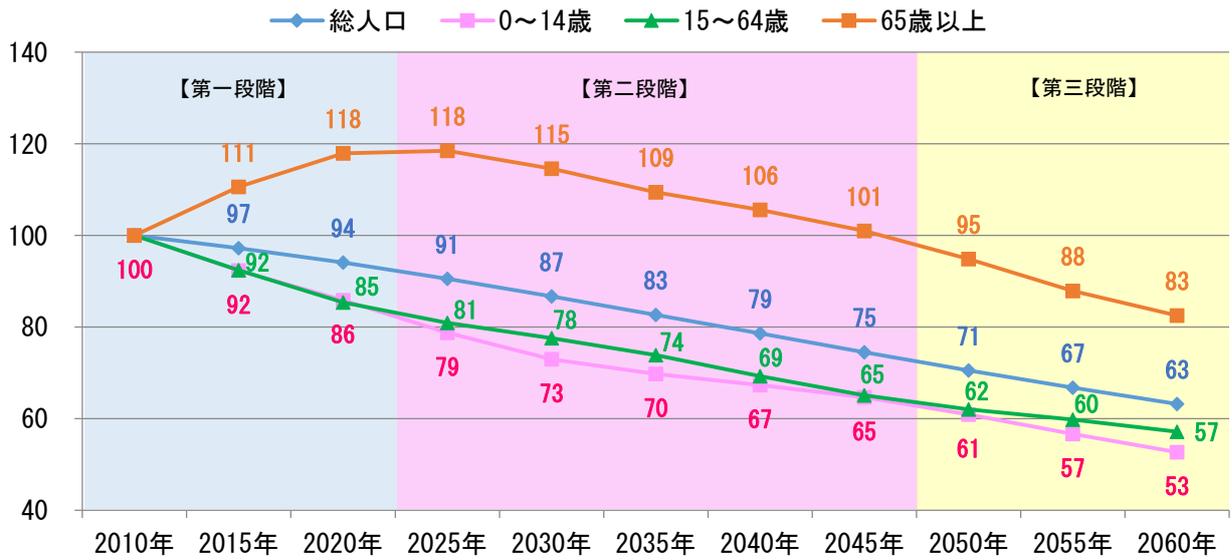
②人口減少段階の分析

人口減少は、「第一段階：老年人口増加(生産年齢・年少人口減少)」、「第二段階：老年人口維持・微減(生産年齢・年少人口減少)」、「第三段階：老年人口減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方はすでに第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もあります。

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠(パターン1)のデータを活用し、門川町の人口減少段階を推計すると、2020(平成32)年までは「第一段階：老年人口増加(生産年齢・年少人口減少)」に該当し、それ以降が「第二段階：老年人口維持・微減(生産年齢・年少人口減少)」に入ると推測され、人口減少は緩やかに進んでいくと推測されます。

2010年(平成22年)の各人口を100とした人口増減状況の推移をみると、老年人口は2040(平成52)年まで増加しますが、生産年齢人口・年少人口は共に減少するため、総人口は2030(平成42)年には87%、2040(平成52)年には80%を下回り、2060(平成72)年には63%になると予想されています。また、2050(平成32)年には、老年人口も減少することが予想されます。

図表 31 人口減少の推移



※出所 国提供WSより作成

図表 32 人口減少段階分析

区分	2010年	2030年	2060年	2010年を100とした場合の指数 2030年	2010年を100とした場合の指数 2060年	人口減少 段階 2030年
総人口	18,854	16,341	11,912	87	63	2
年少人口	2,813	15,867	1,482	73	53	
生産年齢人口	11,050	16,575	6,311	78	57	
老年人口	4,991	17,348	4,119	115	83	

※出所 国提供WSより作成

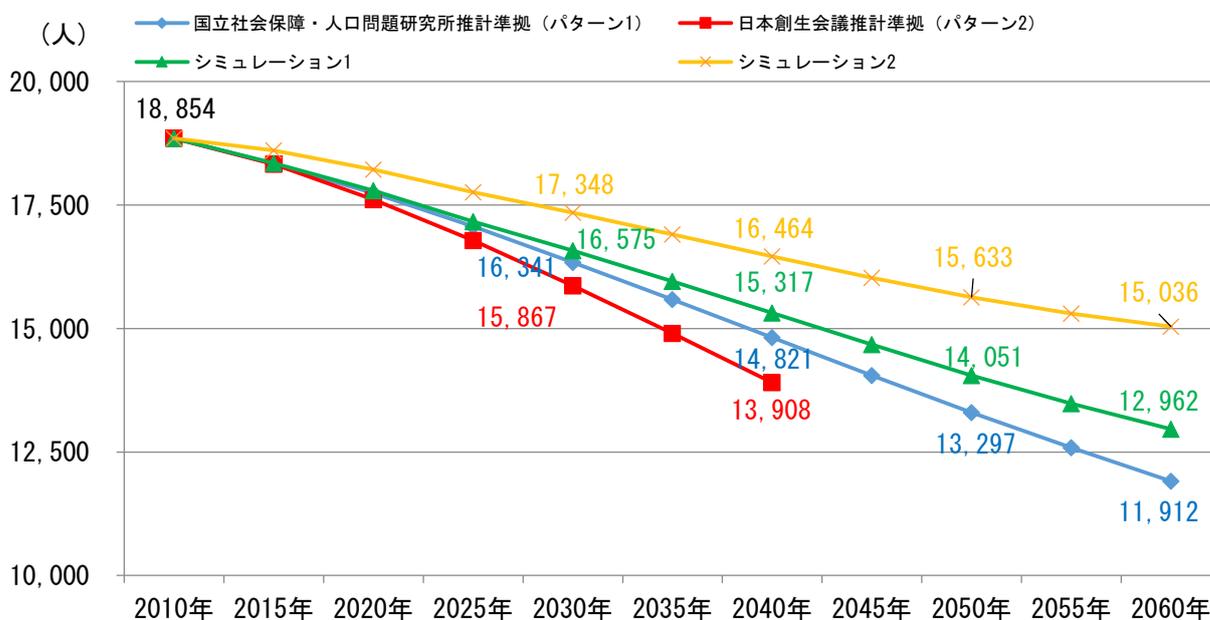
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度（2010年～2060年）

① 総人口の推計・分析

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口増減しない水準である人口置換水準2.07まで上昇し、維持推移すると仮定した場合（シミュレーション1）、2030（平成42）年において16,575人、2040（平成52）年において15,317人、2060（平成72）年において12,962人と推計されます。

また、上記仮定（シミュレーション1）かつ、転出・転入者数が均衡し、人口移動（純移動率）がゼロで維持推移すると仮定した場合（シミュレーション2）、2030（平成42）年において17,348人、2040年において16,464人、2060年において15,036人と推計されます。

図表 33 総人口の推計結果



※出所 国提供WSより作成



②将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす影響度について、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）』では、2040（平成 52）年時点における自然増減の影響度を、1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上で表示し、社会増減の影響度 1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上で表しています。

門川町の将来人口に及ぼす影響度については、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度「2（100～110%）」となっており、宮崎県内の他の自治体と比較すると影響度は小さいものの、出生率の上昇、地元就職などによるUターン増加の施策に取り組み、人口減少度合いを抑える事が重要だと考えられます。

図表 34 門川町の自然増減・社会増減の影響度分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 =15,317（人） パターン1の2040年推計人口 =14,821（人） ⇒15,317（人）／14,821（人）=103.35%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 =16,464（人） シミュレーション1の2040年推計人口 =15,317（人） ⇒16,464（人）／15,317（人）=107.49%	2

※出所 国提供WSより作成

図表 35 県内自治体別自然増減・社会増減影響度分析

区分	自然増減の影響度(2040年)					
	1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2040年)	1		宮崎市			1 (3.8%)
	2		都城市、 門川町 川南町、日向市	高鍋町、綾町 三股町、小林市		8 (30.8%)
	3	西米良村	五ヶ瀬町、西都市 串間市、都農町 木城町、美郷町	延岡市、日南市 新富町、国富町 高原町、えびの市		13 (50%)
	4		諸塚村、 高千穂町			2 (7.7%)
	5	椎葉村	日之影町			2 (7.7%)
	総計	2 (7.7%)	13 (50%)	11 (42.3%)		

※出所 地域経済分析システムから引用

③人口構造の分析

人口構造の分析について、「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠」と「日本創生会議推計準拠」を比較すると「人口移動(純移動率)」の設定の違いにより、「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠」のほうが、現状値と比較して人口減少割合が低くなっています。

また、「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠」と「シミュレーション1」を比較すると、「シミュレーション1」は「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠」の合計特殊出生率の設定値より高く設定(国目標値:2.07)しているため、「0-14歳」の年齢の減少割合が低くなっています。

さらに、「シミュレーション2」は、「シミュレーション1」の合計特殊出生率の設定値に加え、「人口移動(純移動率)」をゼロ(転入・転出がない)と設定しており、本町において人口移動の多い10代後半、20代前半の転入・転出がなくなるため、「日本創生会議推計準拠」、「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠」、「シミュレーション1」より「15-64歳」の年齢の減少割合が低くなり、年齢3区分全てに大きな効果が得られる推計となっています。

図表 36 2030年人口構造の分析(人口)

区分	総人口	0-14歳		15-64歳	65歳以上	20-39歳 女性人口	
		うち0-4歳					
2010年 現状値	18,331	2,597	819	10,215	5,519	1,752	
2030年	社人研推計準拠	16,341	2,052	654	8,571	5,718	1,535
	シミュレーション1	16,575	2,269	793	8,588	5,718	1,535
	シミュレーション2	17,348	2,591	872	9,145	5,772	1,763
	日本創生会議準拠	15,867	1,979	620	8,257	5,631	1,441

※出所 国提供WSより作成

図表 37 2030年人口構造の分析(構成)

区分	総人口	0-14歳		15-64歳	65歳以上	20-39歳 女性人口	
		うち0-4歳					
2030年	社人研推計準拠	-10.9%	-21.0%	-20.1%	-16.1%	3.6%	-12.4%
	シミュレーション1	-9.6%	-12.6%	-3.1%	-15.9%	3.6%	-12.4%
	シミュレーション2	-5.4%	-0.2%	6.5%	-10.5%	4.6%	0.6%
	日本創生会議準拠	-13.4%	-23.8%	-24.3%	-19.2%	2.0%	-17.8%

※出所 国提供WSより作成

図表 38 2040年人口構造の分析(人口)

区分	総人口	0-14歳		15-64歳	65歳以上	20-39歳 女性人口	
		うち0-4歳					
2010年 現状値	18,854	2,597	819	10,215	5,519	1,752	
2040年	社人研推計準拠	14,821	1,894	612	7,658	5,269	1,919
	シミュレーション1	15,317	2,307	750	7,740	5,269	1,421
	シミュレーション2	16,464	2,591	872	8,547	5,326	1,657
	日本創生会議準拠	13,908	1,733	544	7,015	5,159	1,180

※出所 国提供WSより作成

図表 39 2040年人口構造の分析(構成)

区分	総人口	0-14歳		15-64歳	65歳以上	20-39歳 女性人口	
		うち0-4歳					
2040年	社人研推計準拠	-19.1%	-27.1%	-25.3%	-25.0%	-4.5%	-9.5%
	シミュレーション1	-16.4%	-11.2%	-8.4%	-24.2%	-4.5%	-18.9%
	シミュレーション2	-10.2%	-0.2%	-6.5%	-16.3%	-3.5%	-5.4%
	日本創生会議準拠	-24.1%	-33.3%	-33.6%	-31.3%	-6.5%	-32.6%

※出所 国提供WSより作成

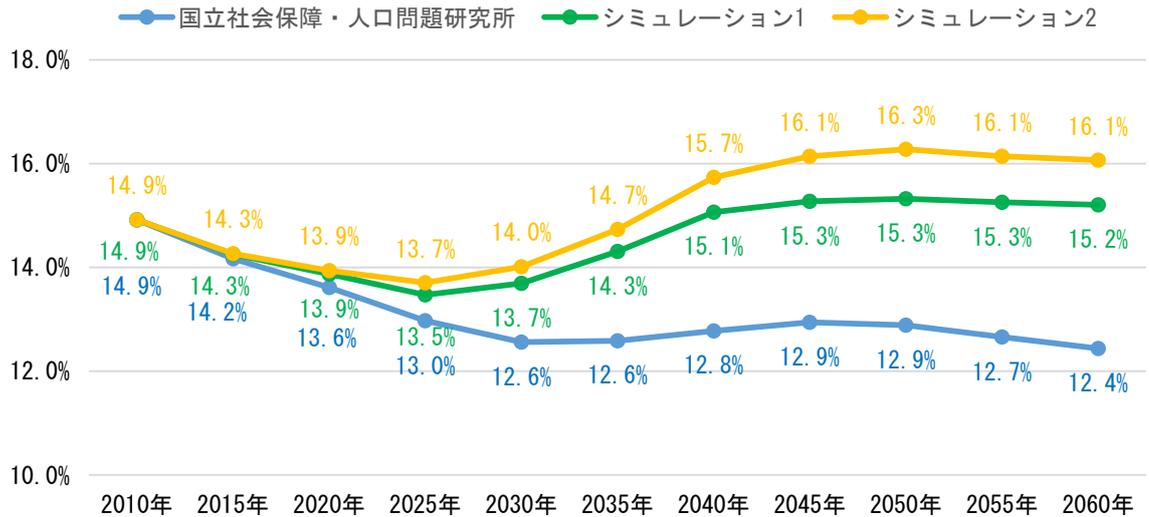
※シミュレーション1：パターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口増減しない水準である人口置換水準(2.1)まで上昇し、維持推移すると仮定

※シミュレーション2：シミュレーション1(合計特殊出生率2.1)かつ移動(純移動率)がゼロ(転出入数均衡)で維持推移すると仮定

④人口比率の変化(長期推計)

年少人口比率の推移について、シミュレーション 1、シミュレーション 2 はともに、合計特殊出生率の仮定が大きな差となって表れ、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン 1）とシミュレーション 2 を比較すると、2040(平成 52)年において 2.9%、2060（平成 72）年において 3.7%の差異が生じると推計されます。

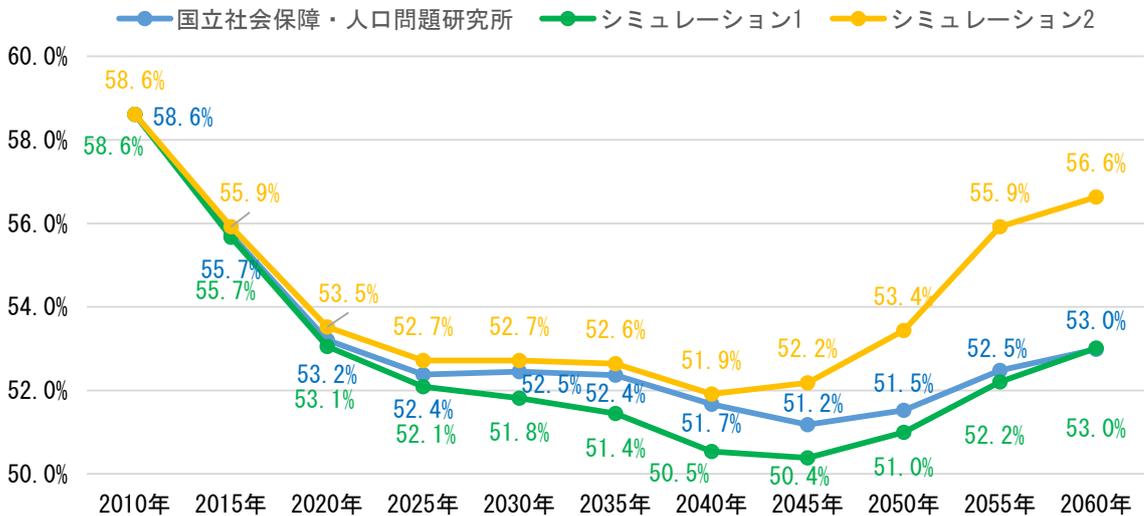
図表 40 年少人口比率の推移



※出所 国提供WSより作成

生産年齢人口比率の推移について、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン 1）及びシミュレーション 1 の差はほとんどなく、シミュレーション 2 は、社会増減の仮定により、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン 1）と比較すると、2060(平成 72)年において 3.6%の差異が生じると推計されます。

図表 41 生産年齢人口比率の推移

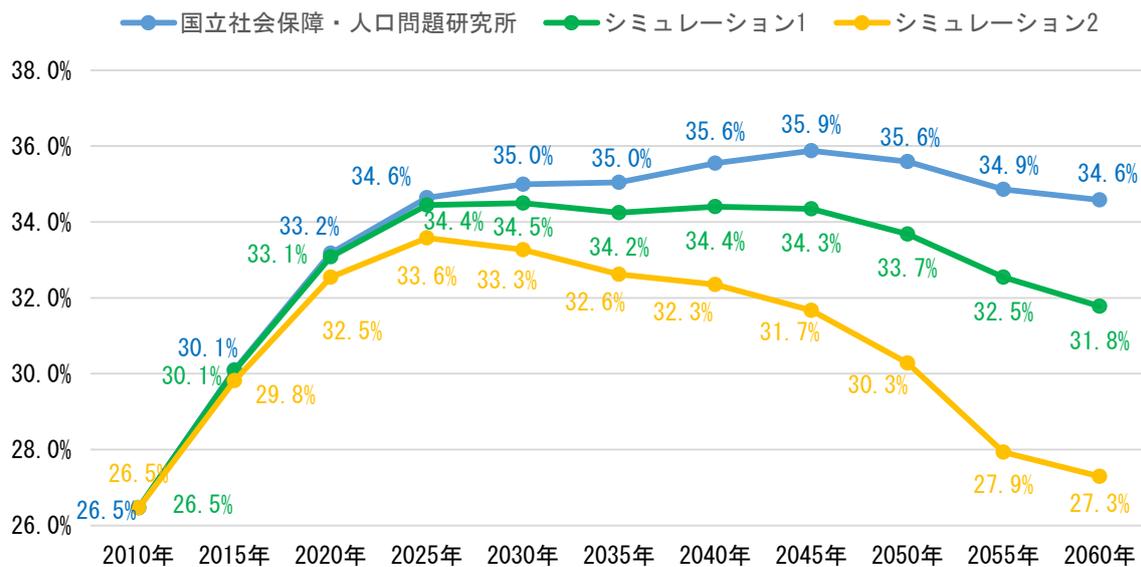


※出所 国提供WSより作成

老年人口比率の推移について、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン1）及びシミュレーション1においては、全体に占める比率が2015（平成27）年では約30%を超え、2060（平成72）年まで30%台で推移しています。

一方、シミュレーション2は、社会増減の仮定が大きな差となって表れ、老年人口比率を国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン1）と比較すると、2040（平成52）年において3.3%、2060（平成72）年において7.3%の差異が生じると推計されます。

図表 42 老年人口比率の推移



※出所 国提供WSより作成



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

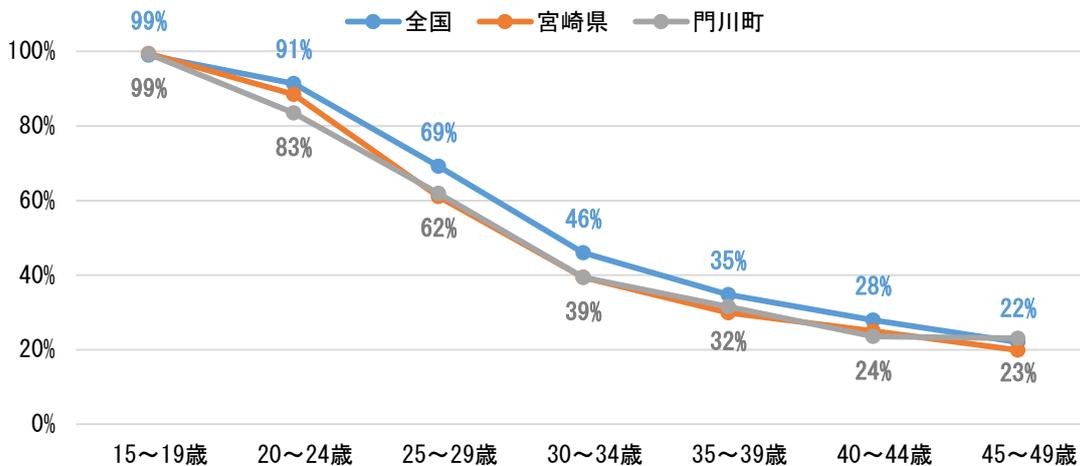
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 未婚率の状況（2000年・2005年・2010年）

2010（平成22）年の門川町の男女別の未婚率の状況を見ると、20代後半男性の62%、30代後半男性の32%が未婚となっており、20代後半女性は51%、30代後半女性では18%が未婚となっています。

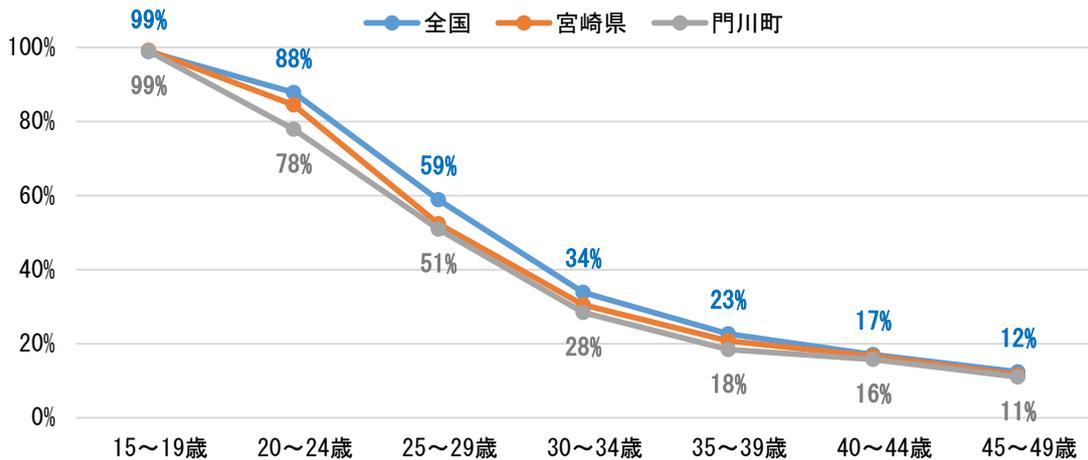
門川町の男女別の未婚率の状況を全国、宮崎県と比較すると、男女ともに宮崎県との大きな差はみられないものの、全国と比較すると「15～19歳」を除くすべての年齢において下回っています。

図表 43 2010年未婚率の状況（男性）



※出所 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

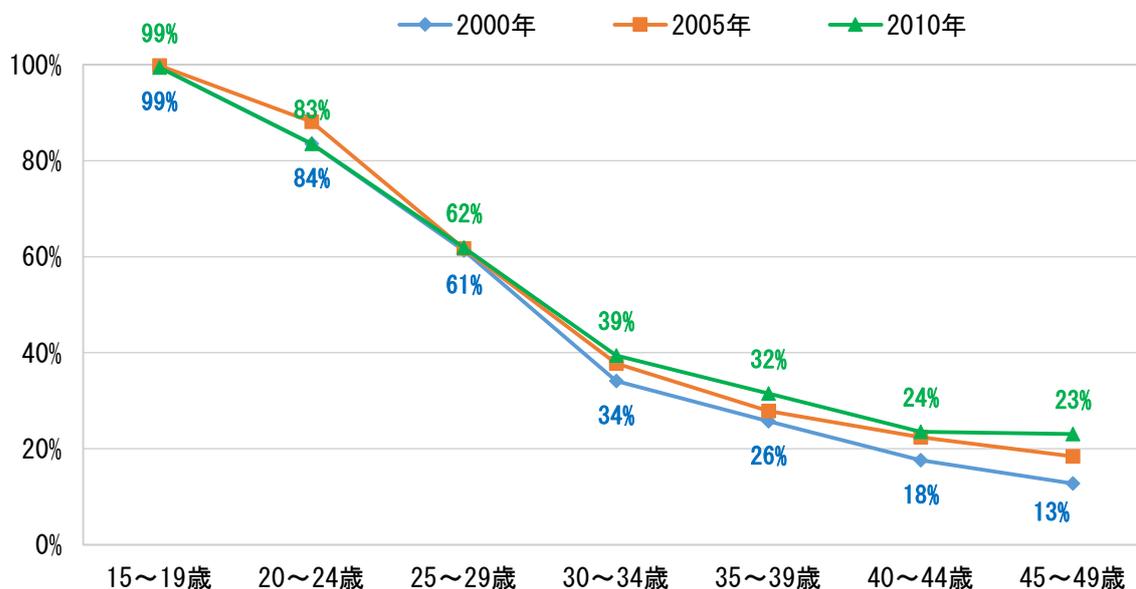
図表 44 2010年未婚率の状況（女性）



※出所 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

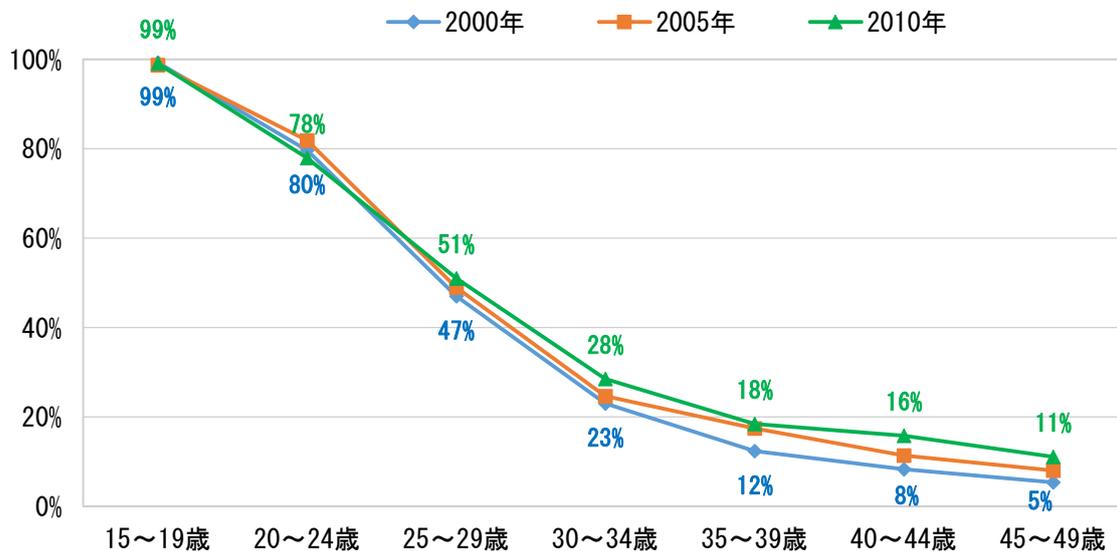
門川町の男女別の未婚率の年代別推移をみると、「30～34歳」以上の年齢では、男女ともに未婚率は増加傾向にあり、2010（平成22）年における「45～49歳」の男性の未婚率は23%、女性の未婚率は11%となっており、男女ともに2000（平成12）年の約2倍となっています。

図表 45 未婚率の状況（男性）



※出所 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

図表 46 未婚率の状況（女性）

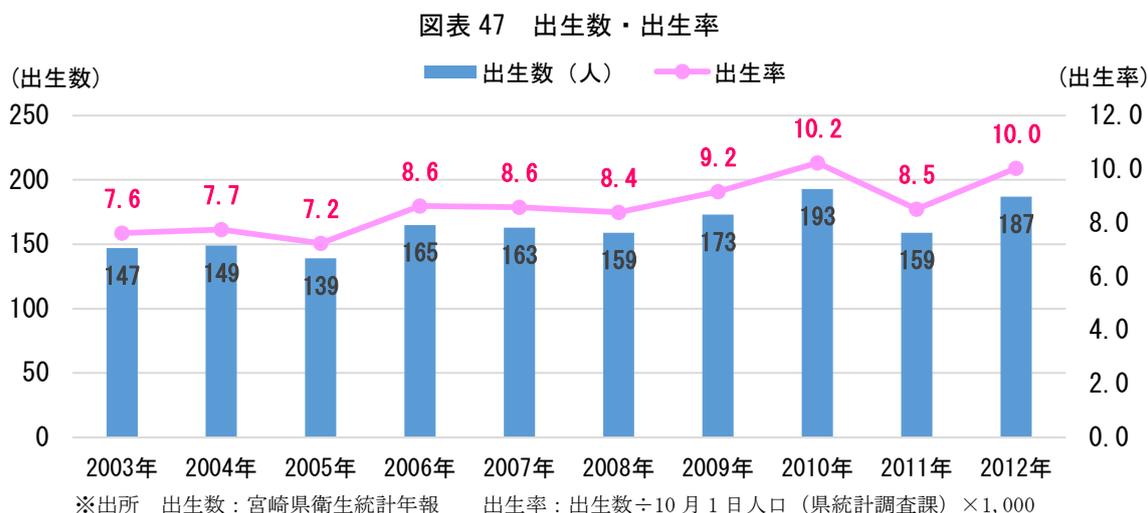


※出所 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

(2) 出生の実態分析

① 出生数・出生率（2003年～2012年）

2010（平成22）年の出生数は、193人で出生率（出生率＝出生数÷平成23.10.1人口×1000）は10.2となっており、近年の出生率は9.0前後になっています。

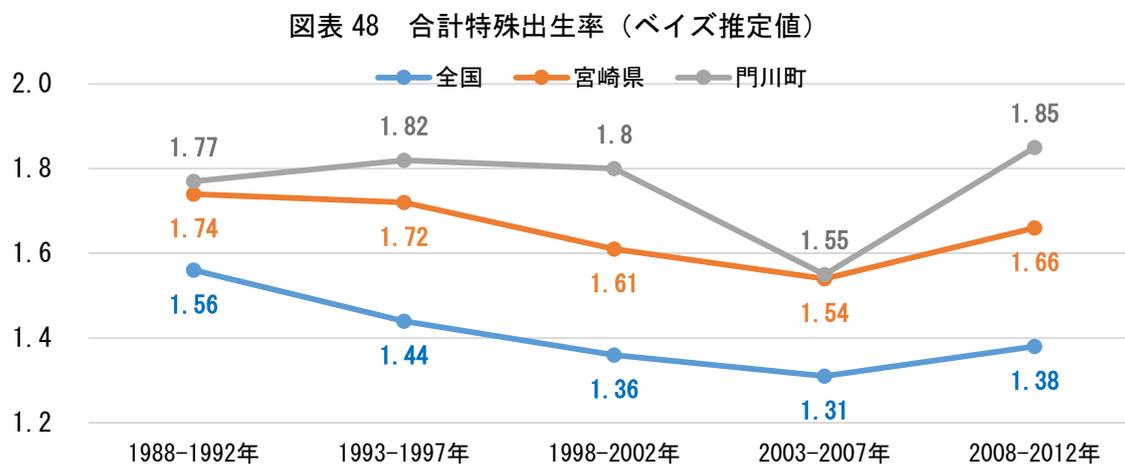


② 合計特殊出生率（1988年～2012年）

合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

門川町の合計特殊出生率は、1.8程度で推移しており、2003年～2007年に1.5に低下したものの2008年～2012年の合計特殊出生率は1.85と再び上昇しています。2003年～2007年の合計特殊出生率低下の要因として、期間中の婚姻数の減少などが考えられます。

また、門川町の合計特殊出生率の推移を国及び宮崎県と比較すると、門川町の合計特殊出生率は、常に国及び宮崎県を上回って推移しています。



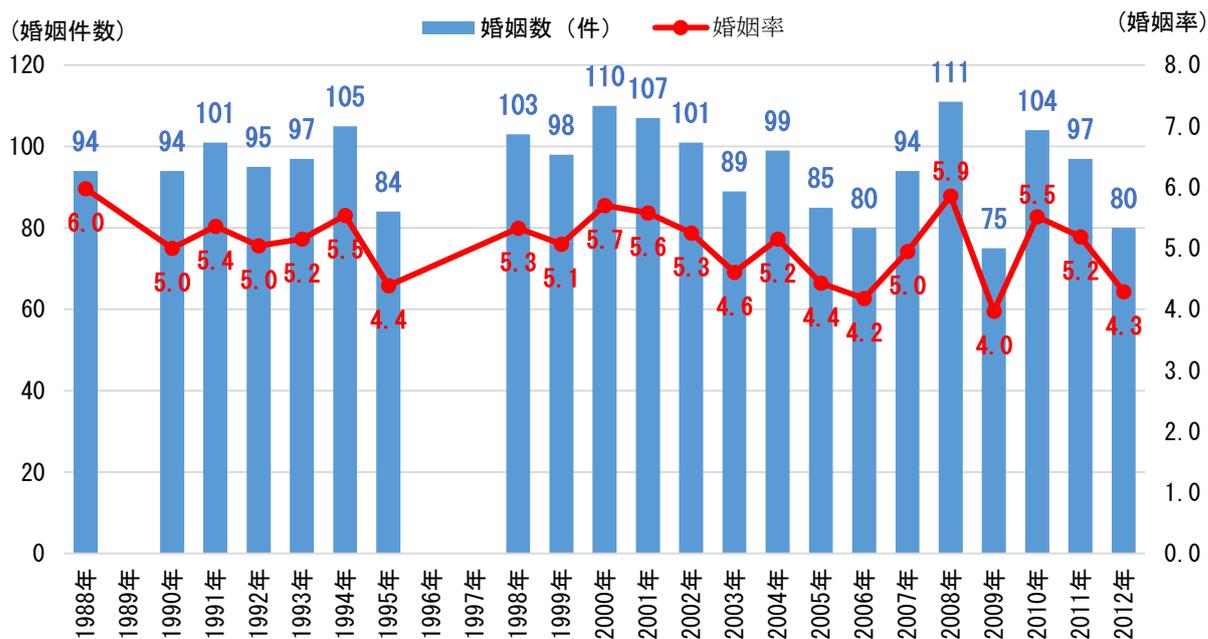
※出所 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計の概要」（人口動態特殊報告）より引用

③婚姻件数・婚姻率（1988年～2012年）

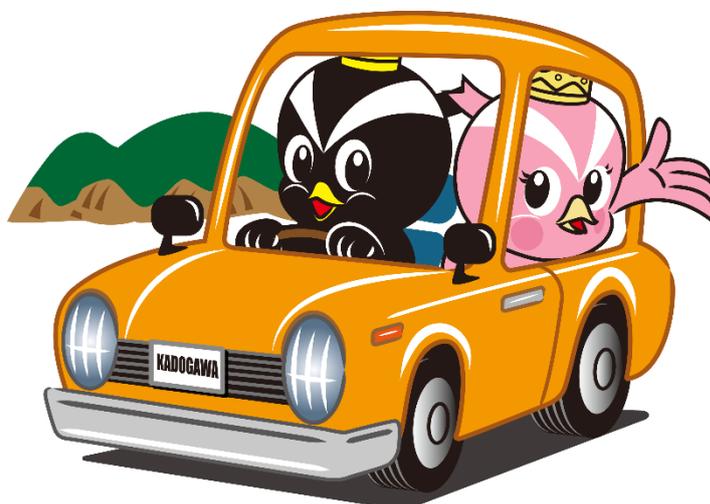
門川町の婚姻件数は100件前後、平均95件程度で推移しており、2012（平成24）年の婚姻件数は、80件となっています。

門川町の婚姻率は、5.0前後で推移しており、2012（平成24）年の婚姻率は4.3となっています。

図表 49 婚姻件数・婚姻率



※出所 宮崎県衛生統計年報より引用(1989年、1996年、1997年は統計データ無し)



(3) 母親の年齢階級別出生割合

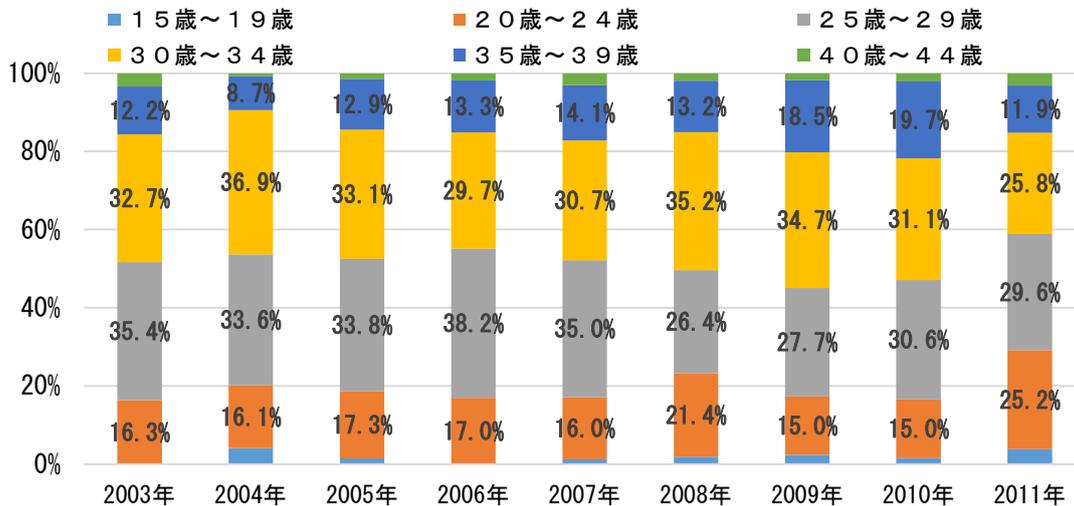
① 母親の年齢階級別出生割合の推移(2003年～2011年)

門川町の母親の年齢階級別出生割合の推移をみると、2004（平成16）年では「25歳～29歳」、「30歳～34歳」が全体の約70%程度を占めていましたが、2011（平成23）年では「25歳～29歳」、「30歳～34歳」の母親の出生割合の合計は55.4%となっています。

直近の2011（平成23）年を除く推移をみると、「35歳～39歳」、「40歳～44歳」の占める割合は増加傾向にあり、高齢出産の傾向がみられます。

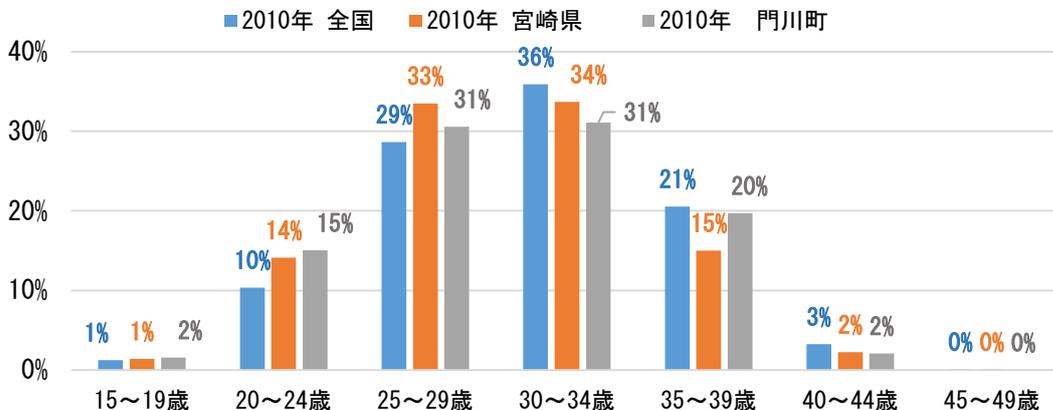
2010（平成22）年の母親の年齢階級別出生割合を全国と比較すると、門川町は「20歳～24歳」、「25歳～29歳」の占める割合が多く、全国に比べ母親の出産年齢が若いことが分かります。また、宮崎県と比較すると、「35歳～39歳」の出生割合に差がみられ、この要因として、第2子以降の出産等が考えられます。

図表 50 年齢階級別出生割合



※出所 宮崎県保健福祉局 衛生統計年報より引用

図表 51 年齢階級別出生割合の地域比較



※出所 全国 人口動態調査 宮崎県・門川町 県保健福祉局 衛生統計年報より引用

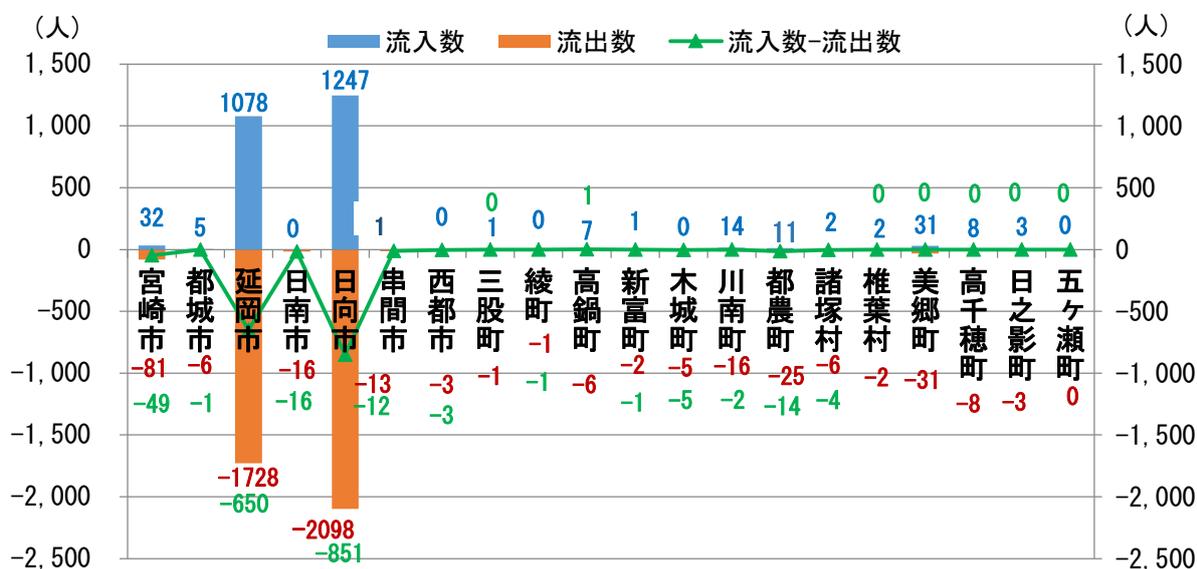
(4) 就業者の居住地と勤務地の状況 (2010年)

① 就業者の状況 (2010年)

県内就業者の状況を市町村別でみると、流入人口・流出人口ともに日向市が最も多く、次いで延岡市となっており、門川町は、日向市・延岡市のベッドタウンとしての機能があると考えられます。

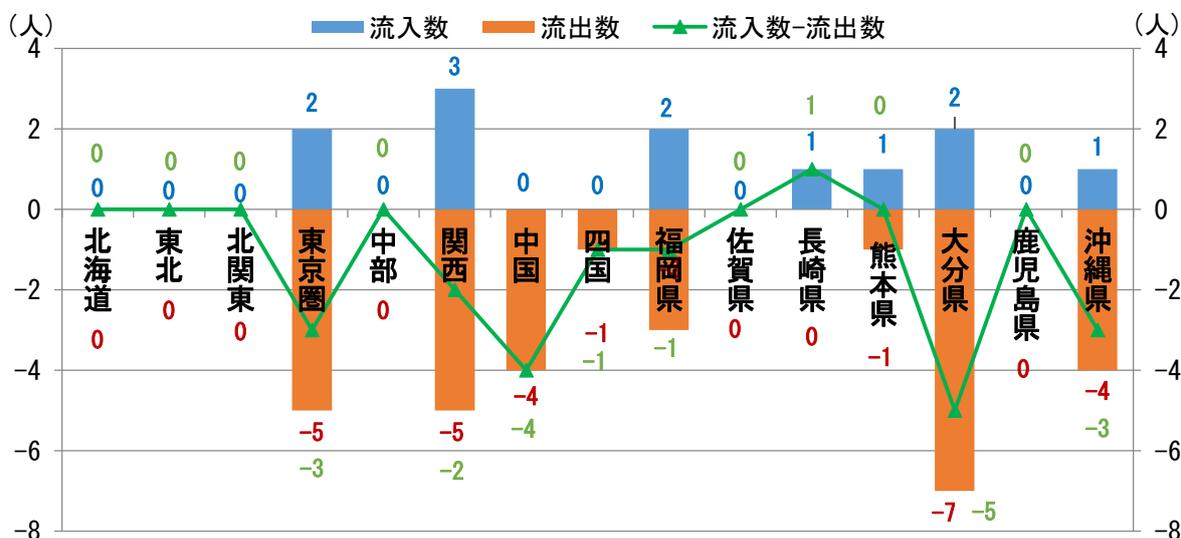
県外就業者の状況をみると、流入人口・流出人口はあるものの、県内就業者と比較して極めてわずかであり、出張・出稼ぎなどによる流入人口・流出人口であると考えられ、就業者のほとんどは県内就業者であると考えられます。

図表 52 県内就業者の居住地と勤務地



※出所 地域経済分析システムから引用

図表 53 県外就業者の居住地と勤務地



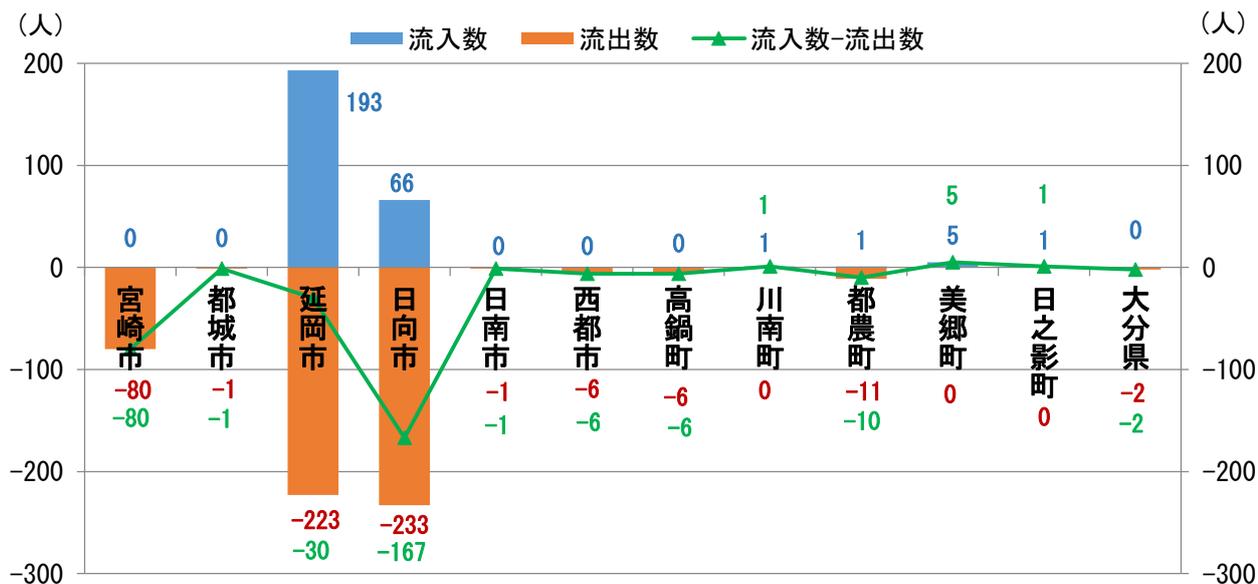
※出所 地域経済分析システムから引用

②通学者の状況（2010年）

通学者の状況を市町村別で見ると、流入人口は、延岡市が最も多く、次いで日向市となっており、流出人口は、延岡市・日向市が最も多く、次いで宮崎市となっています。

門川町には門川高校しかないことから、高校生を中心として日向市、延岡市へ通学の状況がみられる一方、延岡市、日向市から門川高校への通学もみられます。

図表 54 通学者の居住地と通学地



※出所 平成 22 年度 総務省統計局 国勢調査統計データから引用



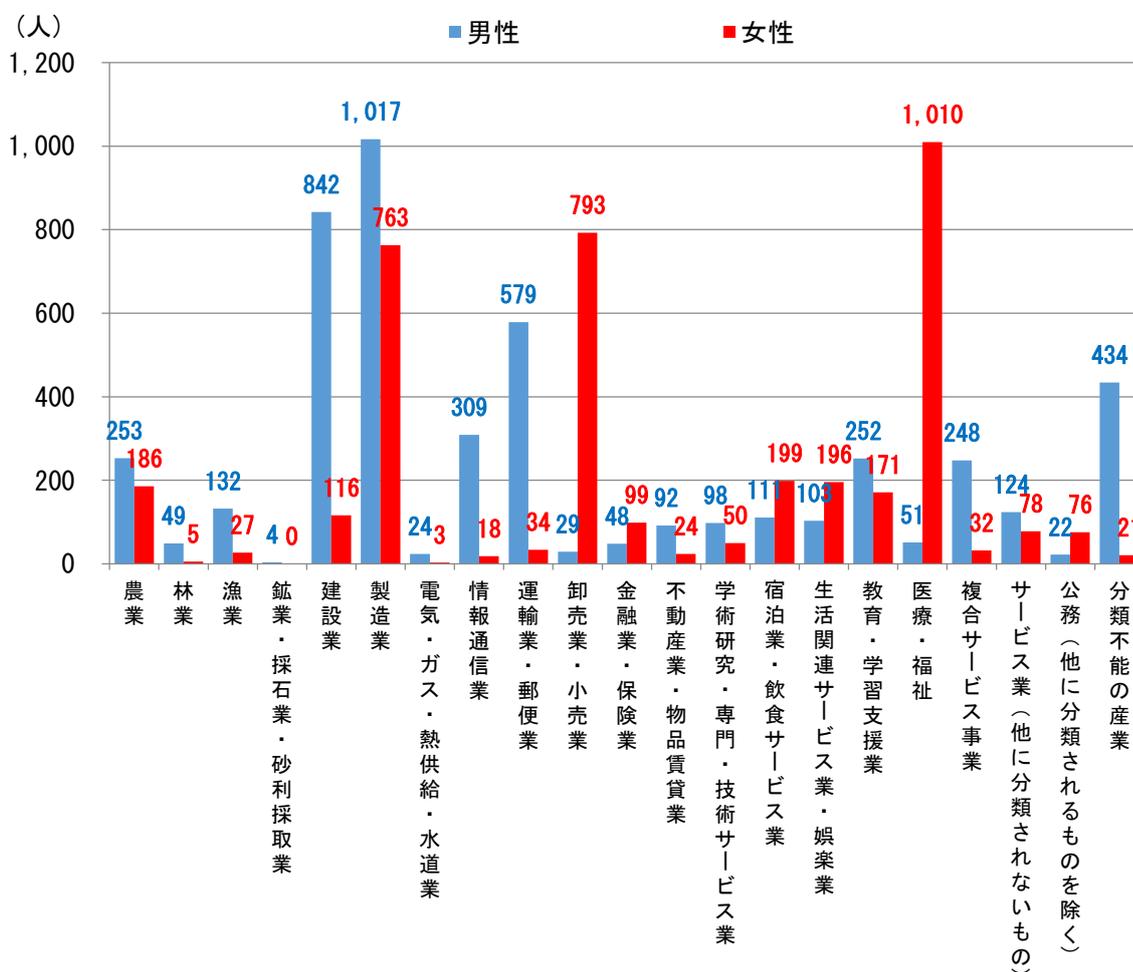
(5) 門川町の就業者構成(2010年)

①産業分類別男女別就業者数(2010年)

本町の就業者人口は、男性4,821人、女性3,901人、合計8,722人となっています。

産業分類別男女就業者数をみると、男性は「製造業」が1,017人と最も多く、次いで「建設業」の842人となっています。女性は「医療・福祉」が1,010人と最も多く、次いで「卸売業・小売業」の793人となっており、門川町の雇用を支えている最も大きい産業は「製造業」となっており、「産業用電気機械器具製造業」、「水産食料品製造業」、「プラスチック製品製造業」などが大部分を占めています。

図表 55 産業分類別男女別就業者数



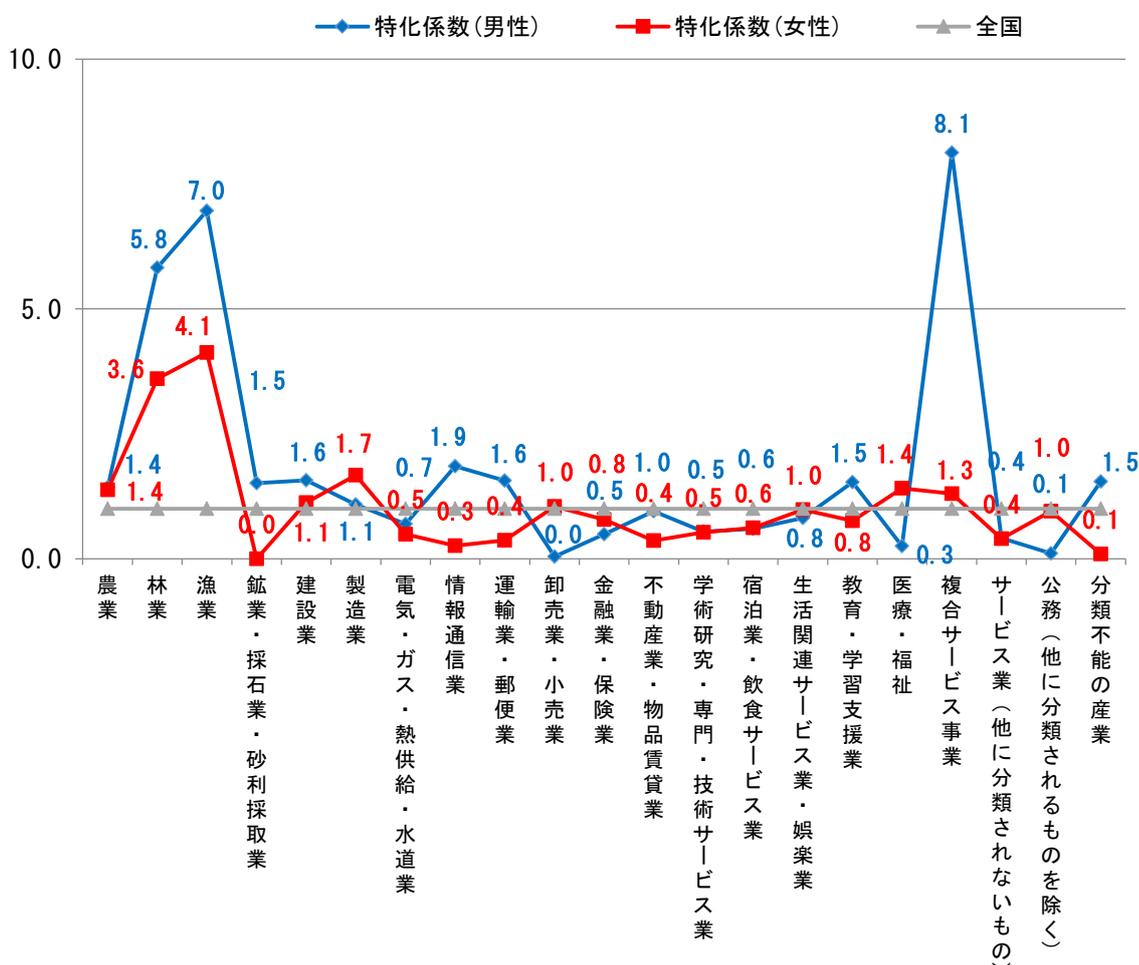
※出所 平成22年度 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

②産業分類別男女別就業者割合（特化係数）（2010年）

産業分類別男女別就業者割合を特化係数（「本町の産業従事者の構成比÷全国の産業の就業者の構成比」で算出）でみると、男性は「複合サービス」が最も多く、次いで「漁業」、「林業」となっています。女性は「漁業」が最も多く、次いで「林業」となっています。

「複合サービス事業」の業種には、共同組合が含まれており、門川町にある2つの漁業協同組合が大きく影響していると考えられ、就業者割合からみる門川町の「漁業」は全国に比べ、特化していると考えられます。

図表 56 産業分類別男女別就業者割合



※出所 平成 22 年度 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

(6) 門川町の業種別経済動向

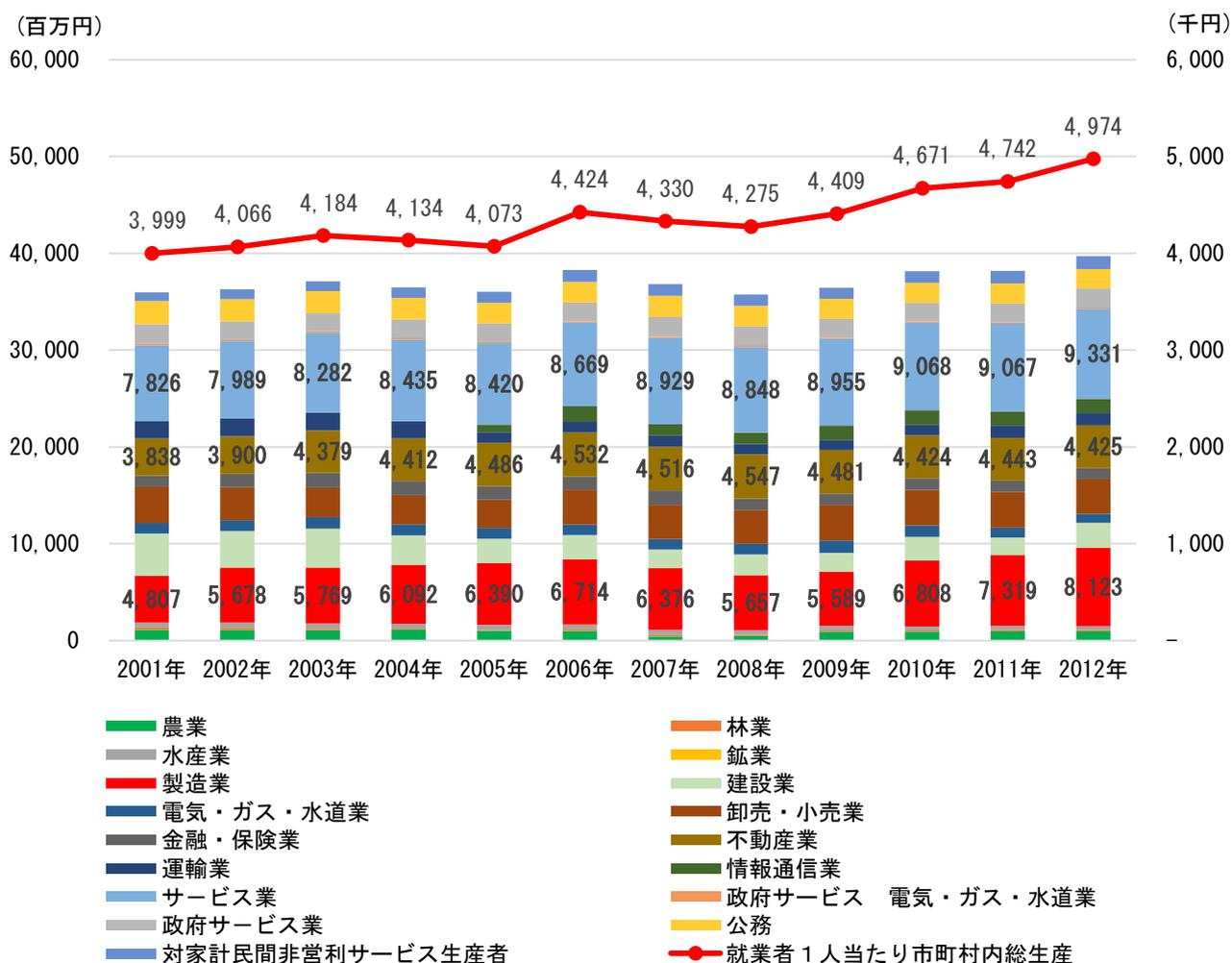
①産業分類別生産額（2001年～2012年）

門川町の町内総生産額の推移をみると、36,000百万円から40,000百万円程度で推移しています。

2012(平成24)年度の総生産額を業種別にみると、「サービス業」が9,300百万円と最も多く、次いで「製造業」の8,100百万円、「不動産業」の4,400百万円、「卸売・小売業」の3,500百万円となっており、門川町の付加価値を支えている産業は「サービス業」、「製造業」となっています。

1人当たりの町内総生産額の推移は、近年、上昇しており、2012(平成24)年度の1人当たりの総生産額は4,974千円となっています。

図表 57 産業分類別生産額

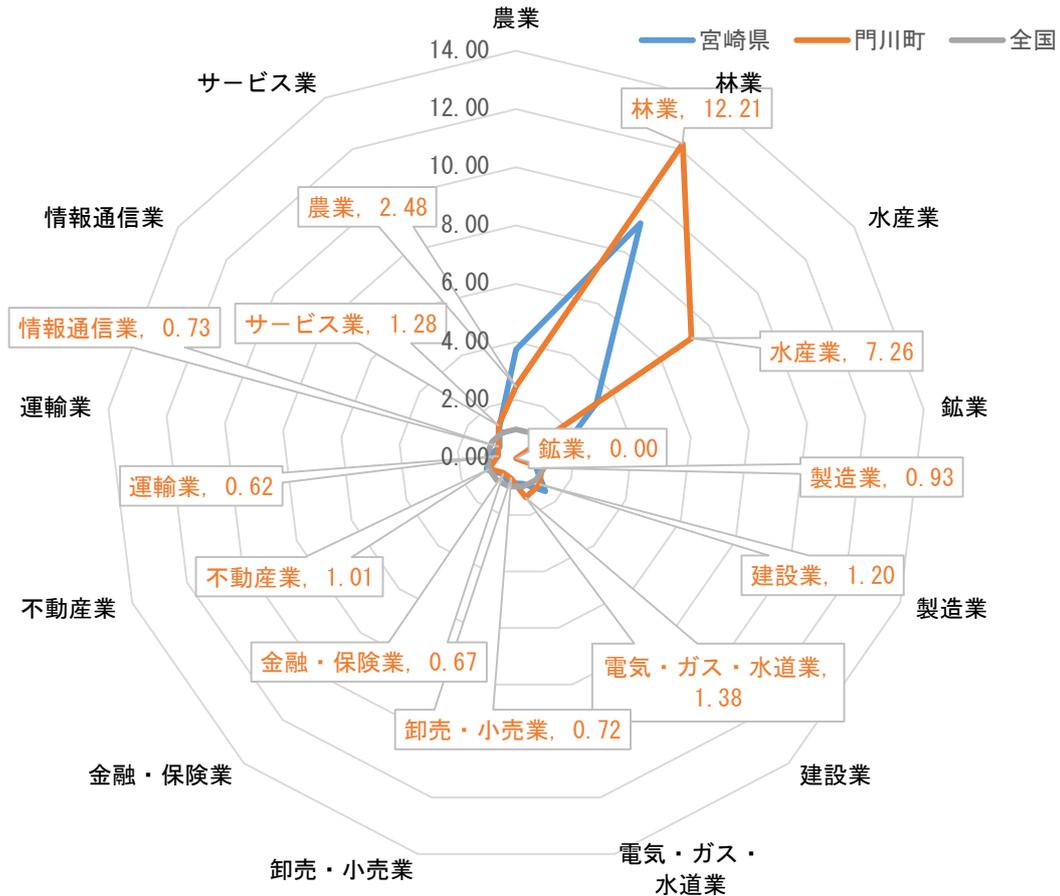


※出所 総務省統計局・宮崎県統計 Box から引用

②産業分類別生産額比率（特化係数）（2010年）

産業分類別生産額の特化係数（門川町構成比÷全国の構成比）を全国及び宮崎県と比較すると、林業及び水産業が特化しており、全国と比較して林業は12.21倍、水産業は7.26倍となっています。

図表 58 産業分類別生産額比較



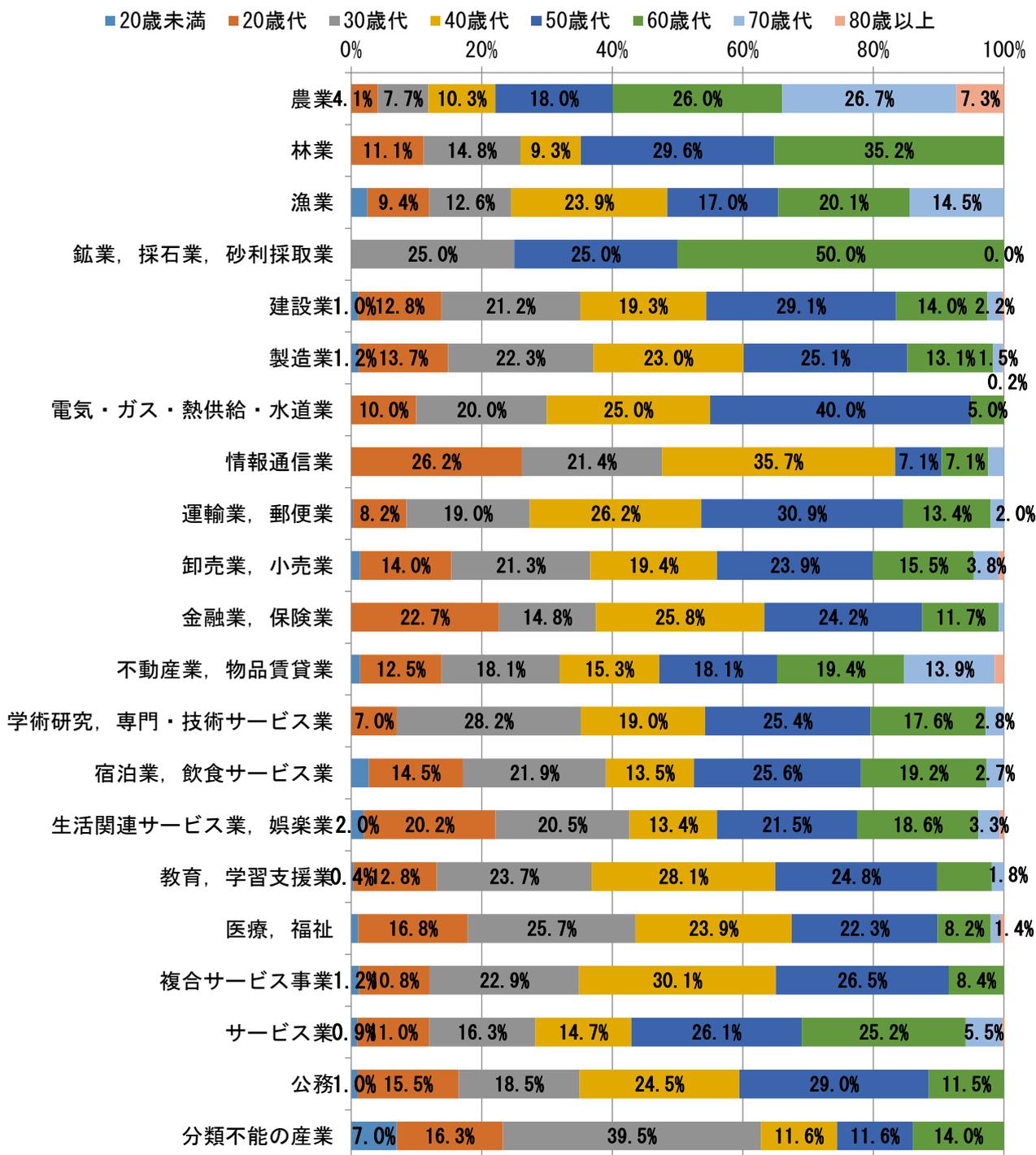
※出所 総務省統計局・宮崎県統計 Box から引用



③産業分類別年齢構成（2010年）

年齢階級別に就業者構成をみると、農業・漁業における50歳以上の就業者割合が50%以上を占めており、門川町の基盤産業は、今後の高齢化の進展によって、急速な後継者不足が予想されます。

図表 59 産業分類別年齢構成



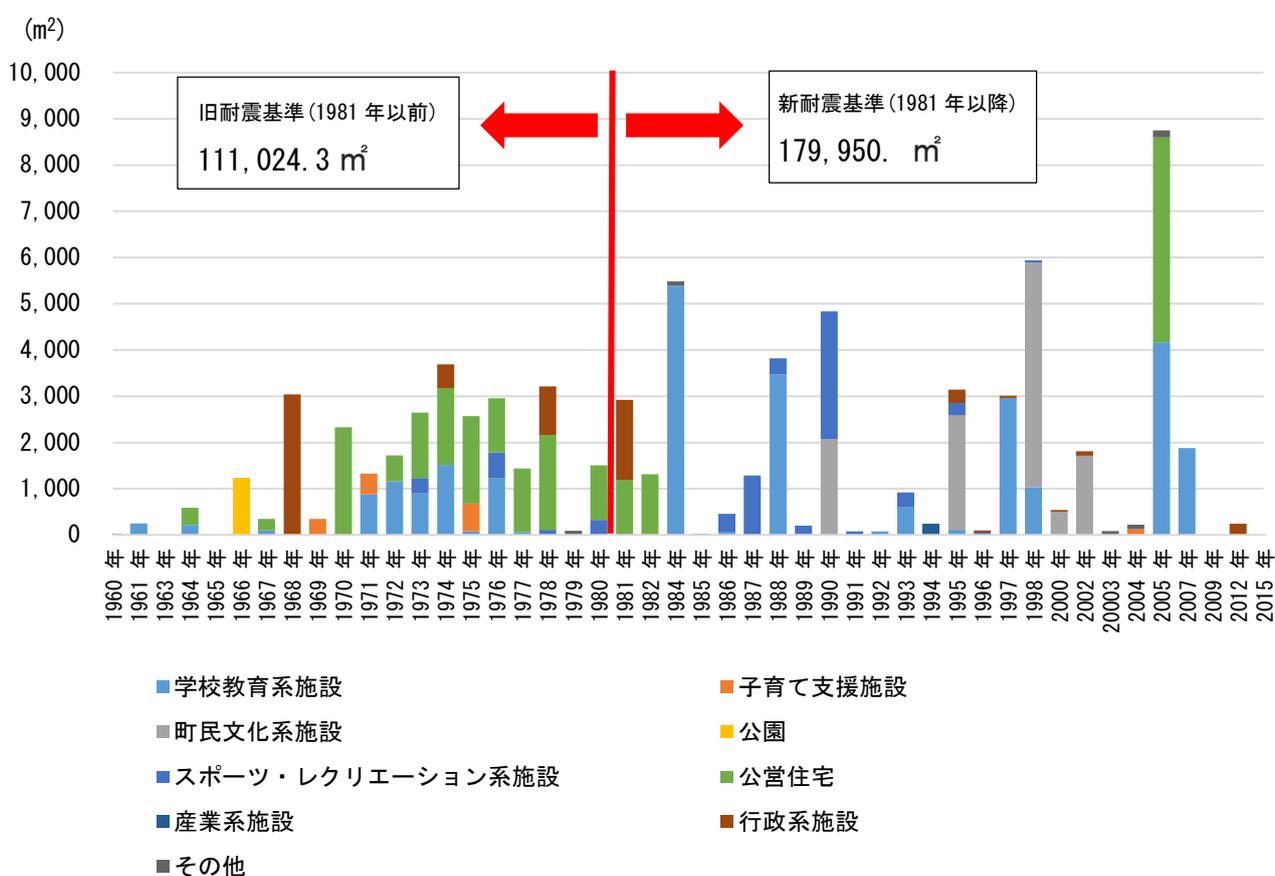
※出所 平成22年度 総務省統計局 国勢調査統計データから引用

(7) 公共施設の維持管理・更新等への影響

1981年(昭和56年)の耐震基準の改正前後で比較すると、公共施設の約38%は旧耐震基準の時代に建設されたのがわかります。1982年(昭和57年)以降は、スポーツ・レクリエーション系施設や町民文化系施設の建設が進んでいます。また、学校教育施設については、近年建替えを行っており、残りの学校教育施設についても建替えの検討時期が近づいています。

本町が保有する施設の規模を将来にわたって維持することを前提とした場合、人口減少が進むことにより、人口と税収の関係より更新費用の負担額が大きくなり、現状の公共施設の維持が難しくなることが予想され、住民サービスの低下が懸念されます。

図表 60 公共施設の状況



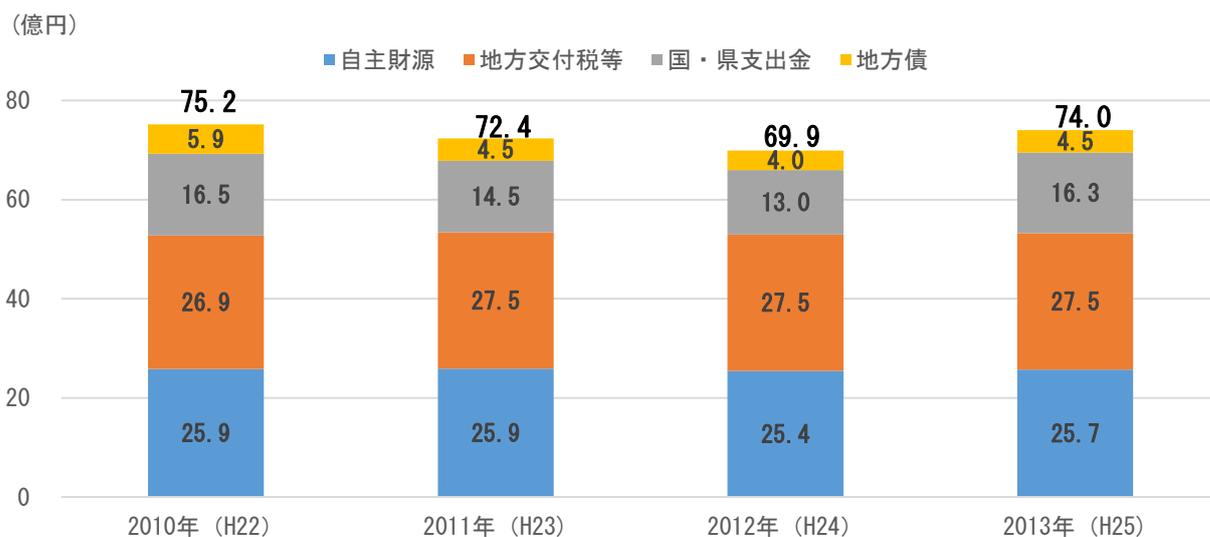
※出所 門川町 企画財政課提供資料より作成

(8) 門川町の財政推計（2010年～2013年）

門川町の歳入合計は70億円程度で推移しており、2013（平成25）年の歳入は74億円となっています。歳入のうち、自主財源は25億円、全体の35%程度で推移しています。

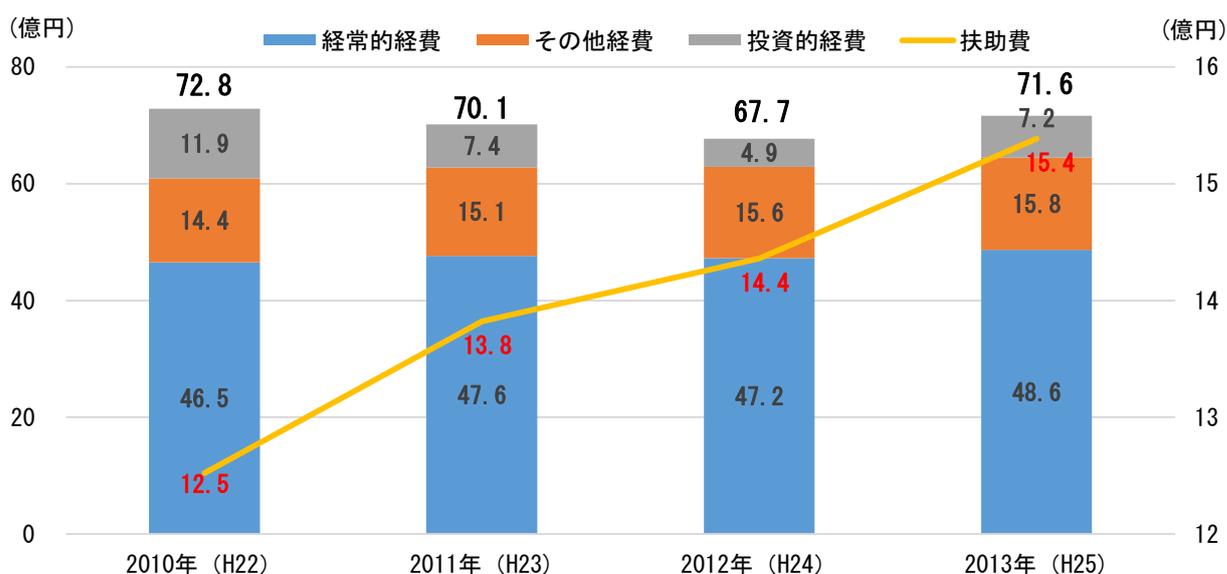
また、門川町の歳出合計は70億円程度で推移しており、扶助費（社会保障の一環として児童・高齢者・障害者・生活困窮者などの支援に要する経費）は年々増加傾向にあり、今後、高齢化が進むことにより更なる歳出が見込まれます。

図表 61 歳入の状況



※出所 宮崎県ホームページ 財政状況資料集より作成

図表 62 歳出の状況



※出所 宮崎県ホームページ 財政状況資料集より作成

5. 人口の将来展望

5. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査分析

①調査目的

国は少子高齢化の進展等により、全国が人口減少の局面に入っている中で、地方を活性化し、日本経済全体の底上げを図るため、昨年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生を進めています。

門川町においても、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を策定するにあたり、門川町のまちづくりについてのご意見を頂き、より良いまちづくりを進めることを目的としてアンケート調査を実施しました。

②調査実施日

平成27年7月に実施

③調査表の配布・回収方法及び回収率等

各意識調査は、郵送配布・郵送回収にて実施し、「高校生意識調査」については、高校を通じて配布・回収を行いました。

アンケートの回収率は、「一般意識調査」が30.4%、「若年意識調査(18~39歳)」が16.1%、「転入者意識調査」が24.0%、「転出者意識調査(18~26歳)」が15.0%、「事業所意識調査」が41.3%、「高校生意識調査」が100.0%となっており、「若年意識調査(18~39歳)」と、「転出者意識調査(18~26歳)」の回収率が低くなっています。

図表 63 配布数・回収数・回収率

区分	配布数	回収数	回収率
一般意識調査	900	274	30.4%
若年意識調査	1,100	177	16.1%
転入者意識調査	300	72	24.0%
転出者意識調査	300	45	15.0%
事業所意識調査	300	124	41.3%
高校生意識調査	434	434	100.0%

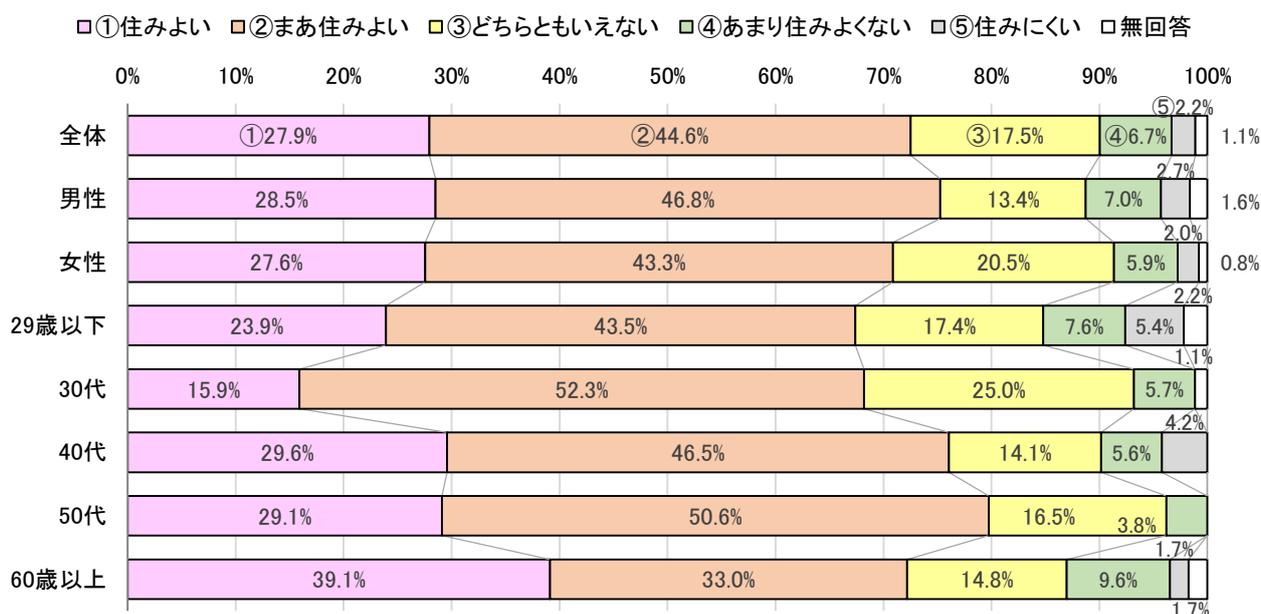
④調査結果

◆一般・若年意識調査

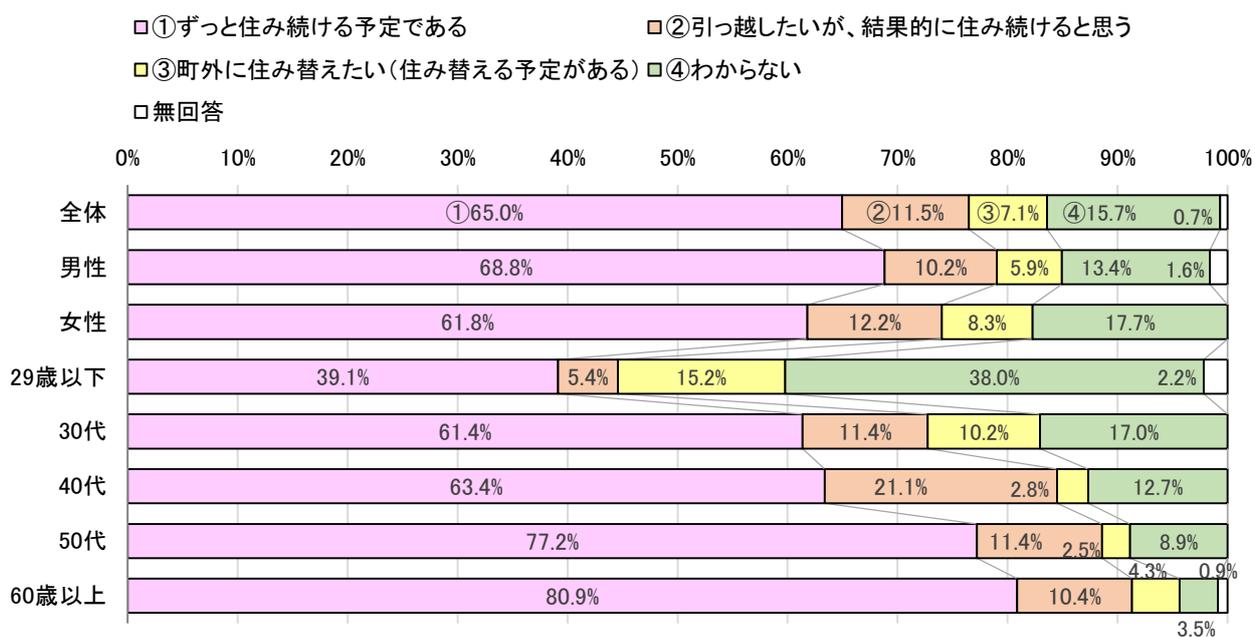
門川町を住みよい町だと思いかについて「住みよい」「まあ住みよい」を合わせるとすべての年代において50%を超え、50代においては79.7%となっています。

今後も門川町に住み続ける予定の有無について、全体では65.0%が「ずっと住み続ける予定である」と回答しており、年齢別にみると年齢を重ねるにつれ割合が高くなっています。

図表 64 あなたは、門川町を住みよいまちだと思いますか。（単数回答）



図表 65 今後も門川町に住み続けるご予定ですか。（単数回答）



《門川町の今後の取り組みの重要度×現在の満足度》

門川町がこれまで進めてきた 37 のまちづくりの取り組みについて、アンケート調査をおこないました。それにより、これから進めていく上での重要度と現在の満足度の位置関係を相対的に把握するため、下記の通り点数化し、順位付けを行いました。

【重要度の点数化】

「重要である」=5点、「やや重要」=4点、「どちらともいえない」=3点、「あまり重要でない」=2点、「重要でない」=1点を当てはめ、回答者の平均得点を算出

【満足度の点数化】

「満足」=5点、「やや満足」=4点、「どちらともいえない」=3点、「やや不満」=2点、「不満」=1点を当てはめ、回答者の平均得点を算出

図表 66 重要度の順位

順位	項目	重要度平均
1	12 自然災害などに対する防災対策	4.58
2	1 子育ての環境や支援	4.54
3	18 小・中学校の教育環境	4.53
4	11 消防・緊急体制	4.50
5	2 健康づくりや病気の予防	4.39
6	33 雇用の場の創出	4.39
7	10 地域での防犯対策	4.37
8	16 ごみの収集・リサイクル	4.32
9	26 道路の整備	4.30
10	4 高齢者の自立支援	4.26
11	3 病院などの医療環境	4.24
12	5 障がい者（児）の生活支援	4.24
13	25 上水道の整備	4.22
14	28 日常の買い物環境	4.20
15	9 交通安全への取り組み	4.18
16	22 青少年の健全育成	4.17
17	27 公共交通機関の整備	4.16
18	13 自然環境の保全	4.16
19	34 企業誘致	4.12
20	14 騒音・振動・悪臭などの公害防止	4.11
21	15 地球環境の保全に対する取り組み	4.08
22	31 水産業の振興	4.08
23	23 公園や緑地の整備	4.06
24	30 農林業の振興	4.00
25	29 商工業の振興	3.99
26	37 窓口対応や窓口サービスの提供	3.99
27	36 町民と行政の協議による町づくり体制	3.93
28	35 広報誌やホームページなどの情報提供	3.88
29	32 観光の振興	3.86
30	24 公共住宅環境の整備	3.86
31	21 スポーツ活動の推進	3.80
32	6 町民ボランティアの活動の育成・支援	3.71
33	20 文化財や史跡の伝承保存	3.68
34	17 生涯学習の情報や機会の提供	3.61
35	7 消費生活に関する情報提供や相談体制	3.59
36	8 町内会活動などのコミュニティ活動	3.54
37	19 芸術文化活動の促進	3.50
	全体平均	4.08

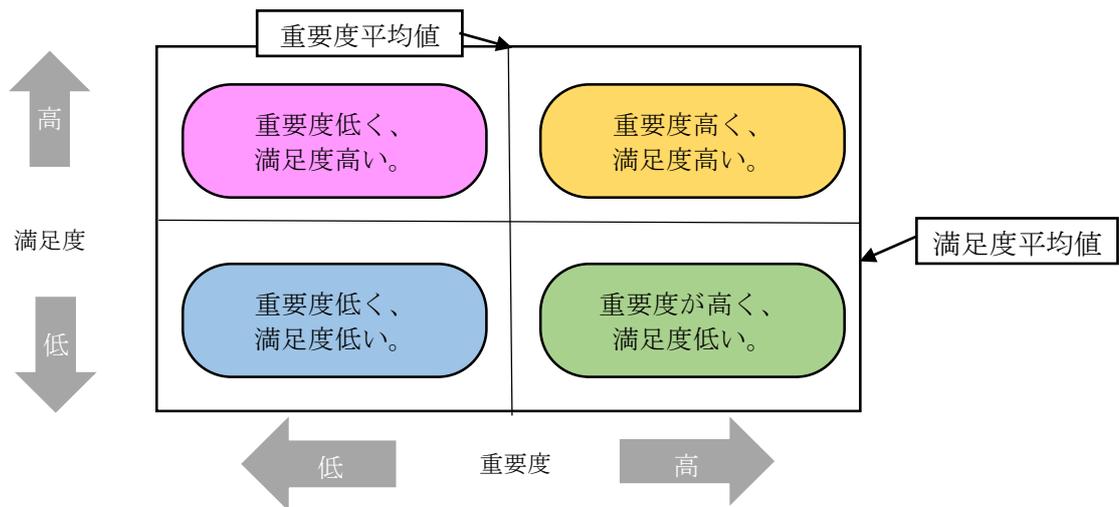
満足度の順位

順位	項目	満足度平均
1	2 健康づくりや病気の予防	3.35
2	16 ごみの収集・リサイクル	3.30
3	11 消防・緊急体制	3.25
4	25 上水道の整備	3.20
5	21 スポーツ活動の推進	3.18
6	9 交通安全への取り組み	3.16
7	12 自然災害などに対する防災対策	3.12
8	8 町内会活動などのコミュニティ活動	3.10
9	18 小・中学校の教育環境	3.09
10	10 地域での防犯対策	3.08
11	13 自然環境の保全	3.06
12	1 子育ての環境や支援	3.06
13	35 広報誌やホームページなどの情報提供	3.05
14	6 町民ボランティアの活動の育成・支援	3.05
15	28 日常の買い物環境	3.03
16	20 文化財や史跡の伝承保存	3.02
17	17 生涯学習の情報や機会の提供	3.00
18	15 地球環境の保全に対する取り組み	3.00
19	37 窓口対応や窓口サービスの提供	2.99
20	24 公共住宅環境の整備	2.98
21	4 高齢者の自立支援	2.97
22	22 青少年の健全育成	2.97
23	26 道路の整備	2.97
24	19 芸術文化活動の促進	2.96
25	23 公園や緑地の整備	2.96
26	5 障がい者（児）の生活支援	2.96
27	31 水産業の振興	2.93
28	7 消費生活に関する情報提供や相談体制	2.93
29	3 病院などの医療環境	2.89
30	30 農林業の振興	2.88
31	14 騒音・振動・悪臭などの公害防止	2.85
32	36 町民と行政の協議による町づくり体制	2.83
33	29 商工業の振興	2.81
34	32 観光の振興	2.74
35	27 公共交通機関の整備	2.71
36	34 企業誘致	2.52
37	33 雇用の場の創出	2.42
	全体平均	2.98

順位付けの結果、これから進めていく上での重要度では、**町民の安全・安心に関する取り組み**（防災対策、消防・緊急体制、健康づくりや病気の予防）や**子育てに関する取り組み**（子育ての環境や支援、小・中学校の教育環境）について、町民が重要視している傾向にあります。

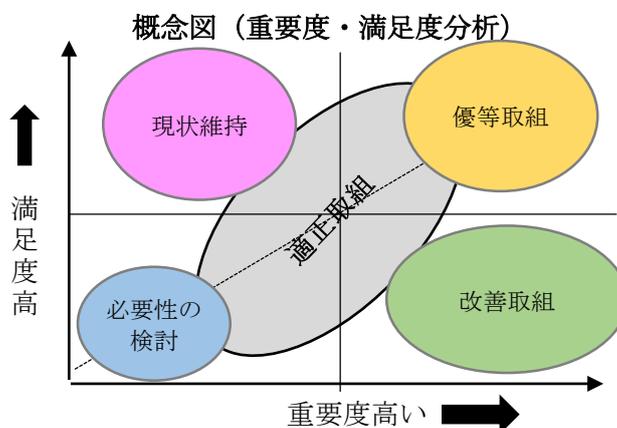
また現在の満足度では、町民の**生活環境に密着した取り組み**（健康づくり、ごみの収集・リサイクル、上下水道）や門川町の**強みを活かした取り組み**（スポーツ活動）について、満足度が高い傾向にあります。その一方で、**観光・雇用対策の取り組み**（雇用機会、企業誘致、商工業・観光の振興）や**公共交通機関の整備の取り組み**について、満足度が低い傾向にあります。

さらに、今後の重要度と現在の満足度の点数化をもとに、重要度と満足度の相互の位置関係による評価分析（ポートフォリオ分析）を行いました。

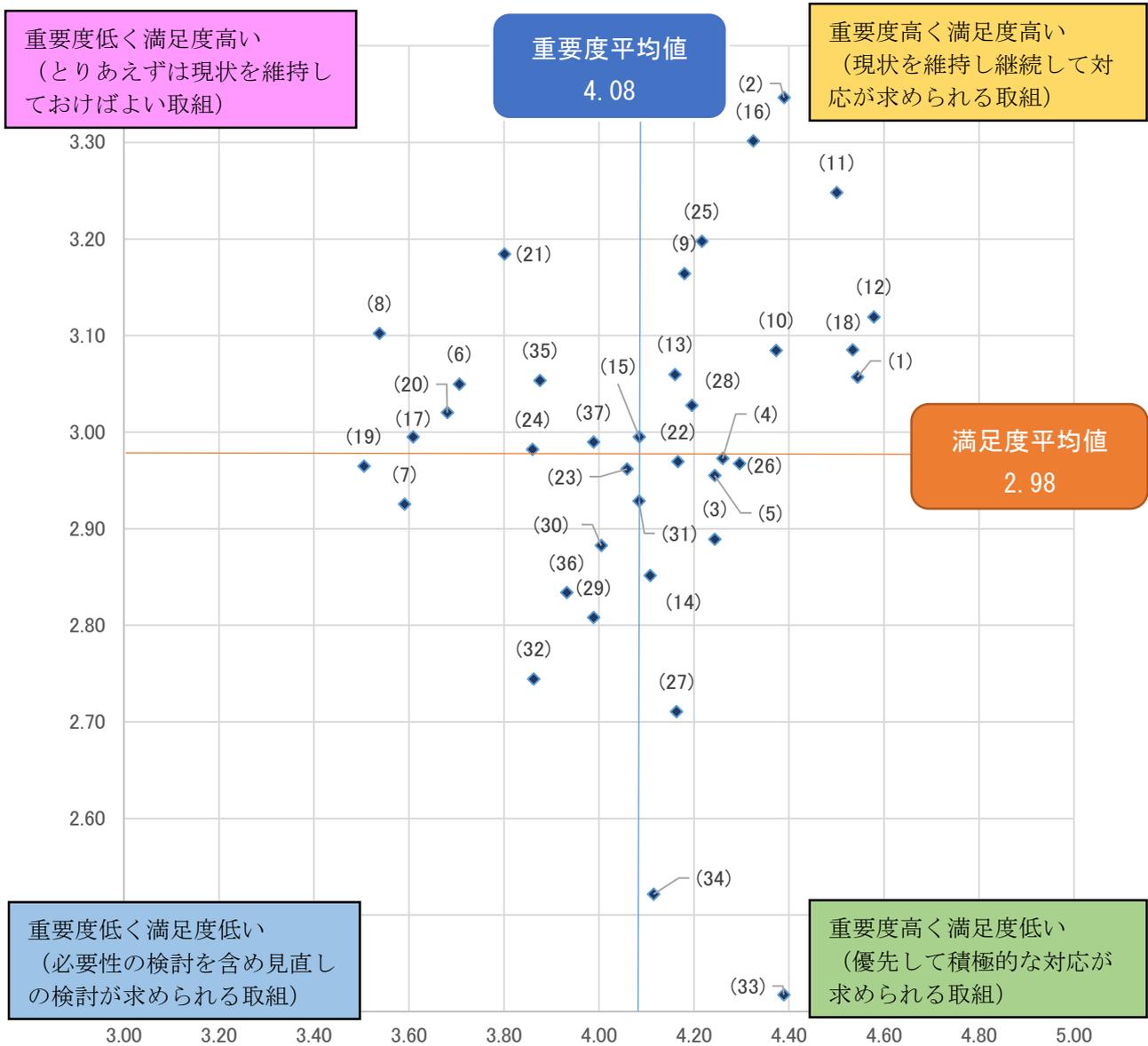


区 分	内 容
重要度高く満足度低い	優先して積極的な対応が求められる取り組み
重要度高く満足度高い	現状を維持し継続して対応が求められる取り組み
重要度低く満足度低い	必要性の検討を含め見直し求められる取り組み
重要度低く満足度高い	とりあえずは現状を維持しておけばよい取り組み

なお、下の概念図は、今回のポートフォリオ分析における重要度と満足度の位置関係の概ねのイメージを示したものです。



図表 67 各取組の重要度・満足度



まちづくりの取組		
1 子育ての環境や支援	14 騒音・振動・悪臭などの公害防止	27 公共交通機関の整備
2 健康づくりや病気の予防	15 地球環境の保全に対する取り組み	28 日常の買い物環境
3 病院などの医療環境	16 ごみの収集・リサイクル	29 商工業の振興
4 高齢者の自立支援	17 生涯学習の情報や機会の提供	30 農林業の振興
5 障がい者(児)の生活支援	18 小・中学校の教育環境	31 水産業の振興
6 町民ボランティアの活動の育成・支援	19 芸術文化活動の促進	32 観光の振興
7 消費生活に関する情報提供や相談体制	20 文化財や史跡の伝承保存	33 雇用の場の創出
8 町内会活動などのコミュニティ活動	21 スポーツ活動の推進	34 企業誘致
9 交通安全への取り組み	22 青少年の健全育成	35 広報誌やホームページなどの情報提供
10 地域での防犯対策	23 公園や緑地の整備	36 町民と行政の協議による町づくり体制
11 消防・緊急体制	24 公共住宅環境の整備	37 窓口対応や窓口サービスの提供
12 自然災害などに対する防災対策	25 上水道の整備	
13 自然環境の保全	26 道路の整備	

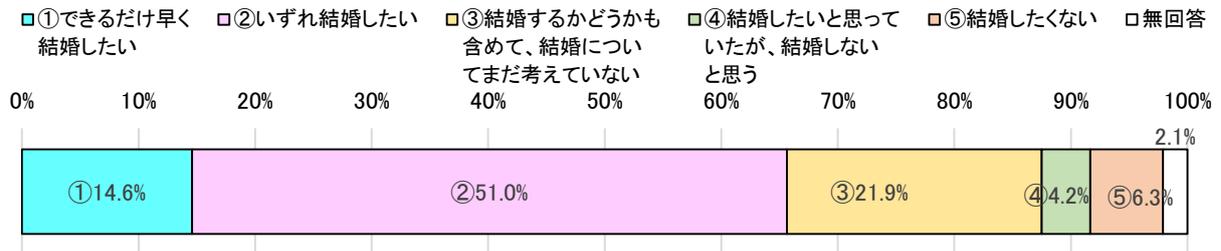
◆若年意識調査

若年意識調査のうち未婚者の結婚希望の有無について「できるだけ早く結婚したい」「いずれ結婚したい」を結婚希望とすると65.6%が結婚を希望しています。

理想の子どもの数については、「3人」が43.5%と最も多く、次いで「2人」の34.8%となっています。

今後、充実を図ってほしい子育て支援策として、「医療費助成など安心して子どもが医療機関にかかる体制を充実させてほしい」が58.0%と最も高くなっています。

図表 68 あなたは、結婚したいと思いますか。(単数回答)

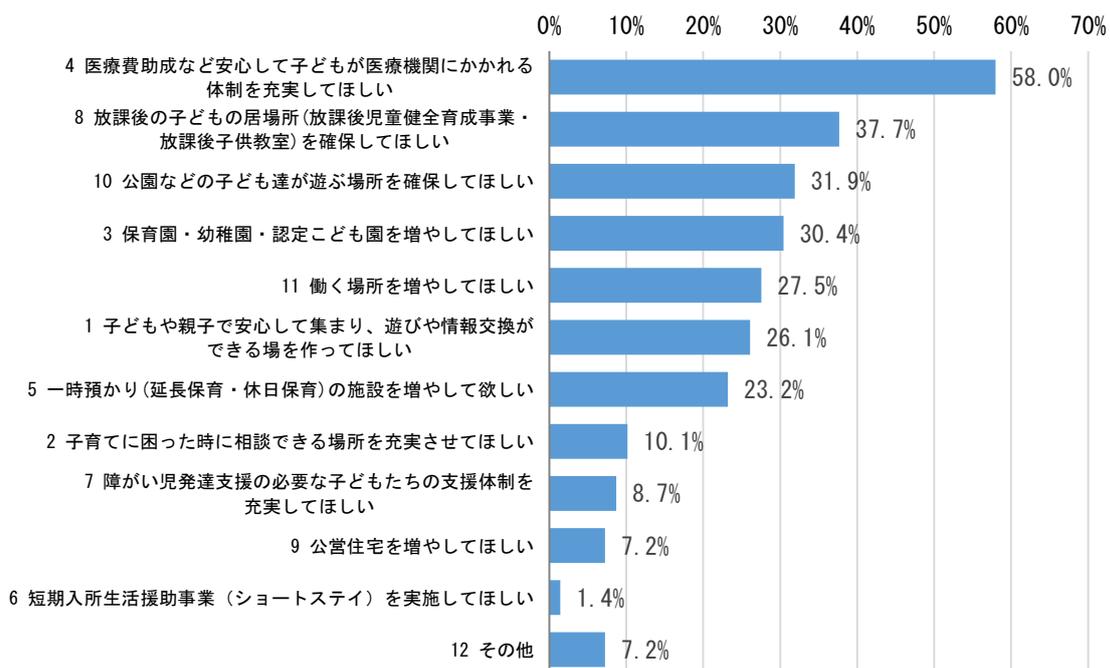


図表 69 あなたの理想の子どもの人数は何人ですか。(単数回答)

※ 既婚者と、未婚でお子さんがおられる方だけを対象としております(設問の指示通り)



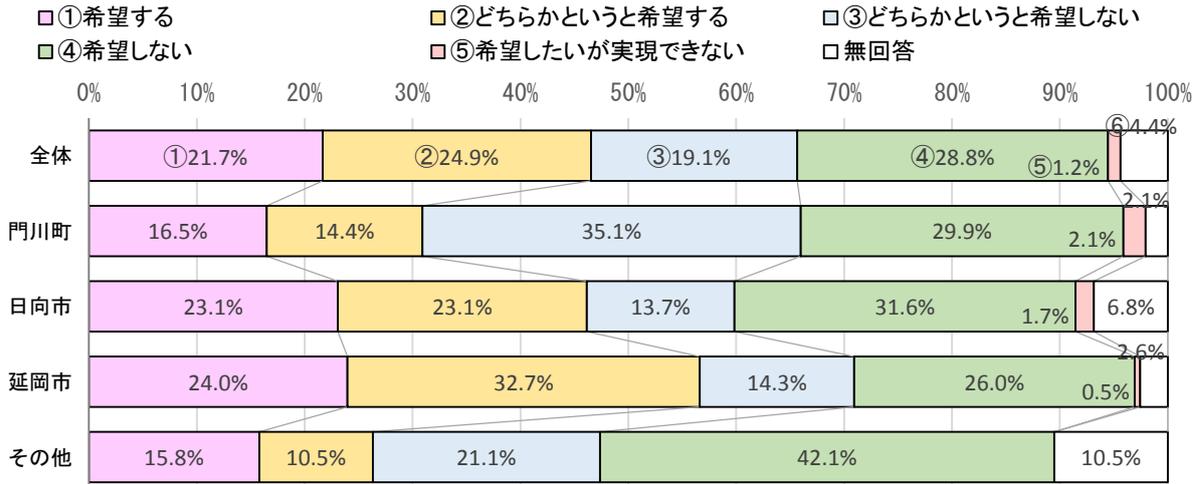
図表 70 門川町で子育てをするにあたり、今後どのような子育て支援の充実を特に図ってほしいですか。



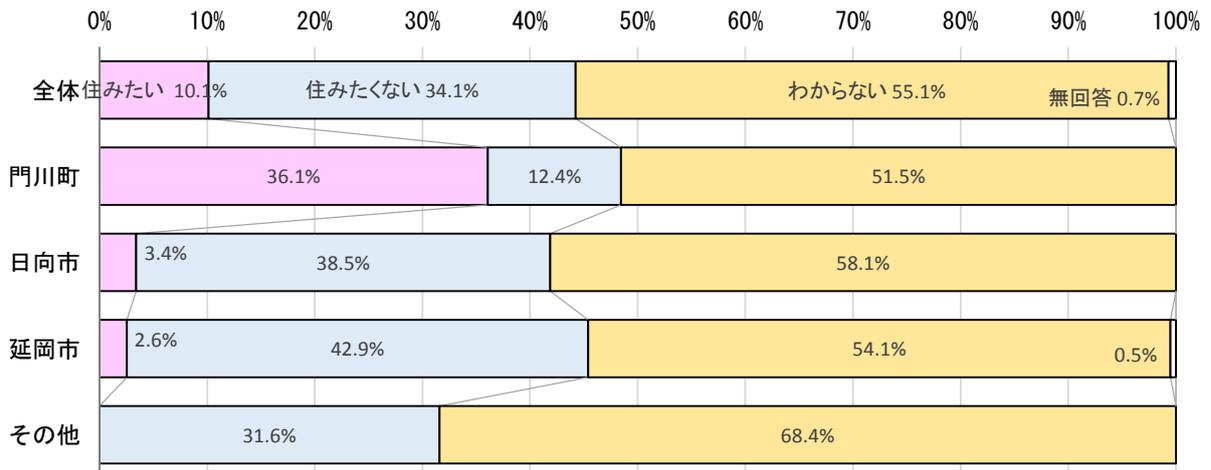
◆高校生意識調査

現時点での地元就職について、地元就職を「希望する」「どちらかといえば希望する」が30.9%に対し、地元就職を「希望しない」「どちらかといえば希望しない」が65.0%となっています。また、将来、門川町に住みたいかについて、「わからない」を除くと、「住みたい」が36.1%、「住みたくない」が12.4%となっており、若年者4人に1人が「住みたくない」と回答していることから、若年者の更なる流出が懸念されます。

図表 71 現時点で地元就職を希望しますか。（単数回答）



図表 72 進学・就職に関わらず、将来、門川町に住みたいと思いますか。（単数回答）



(2) 目指すべき将来の方向

①現状と課題の整理

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」)の3つの段階を経て進行するとされています。

門川町の総人口は、2000(平成12)年の19,287人をピークとして減少傾向にあり、2020(平成32)年から「第2段階」に入っていくことが見込まれます。

今後は老年人口の減少とともに加速度的に人口減少が起こることが推測されます。

将来人口に影響を与える自然増減については、2004(平成16)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

社会増減は、転入・転出数ともに絶対数が減少傾向にあり、近年は転出が転入を上回る社会減となっています。主な流出先は日向市、延岡市となっています。

年齢階級別の人口移動は、進学・就職などに伴う若い世代(10～15歳→16～19歳、15～19歳→20～24歳)の転出超過、Uターン就職等に伴う20代(20～24歳→25～29歳)の転入超過がみられ、この傾向は男性に顕著となっています。

門川町の人口減少に与える影響は、自然減・社会減ともに影響しており、自然減への対策として、結婚・出産・子育ての希望をかなえることが重要な課題となります。また、進学等で転出する若者の地元就職支援が重要となります。門川町においては、全国と比較して特化している第一次産業の後継者不足が予想されており、地元就職支援についてはこれらの業種への支援も課題となります。

将来人口推計の、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠(パターン1)は、2040(平成52)年の20～30歳代の女性人口が、2010(平成22)年から9.5%の減少、日本創生会議推計準拠(パターン2)では、2040(平成52)年の20～30歳代の女性人口は、2010(平成22)年から32.6%の減少が見込まれます。

門川町は、日本創生会議が平成26年に提唱した「消滅可能性都市(若者女性(20-39歳)が2010年と比較して50%減)」の対象とはならないものの、今後も少子化、若者世代の流出等により、人口減少が予測され、人口減少抑制対策が必要であると考えられます。

②基本方針

門川町は、大学などの高等教育機関がないことや雇用先が少ないことから、学生や新卒者の町外流出傾向が強い現状や課題を踏まえ、本町の目指すべき将来の方向として、若者が門川で自己実現できるまちを目指し、以下の3つの基本方針を定めることとします。

基本方針1 まち全体で出会いと子育てを支援する

若者が出会い、家庭を築き、幸せを感じながら子育てできるまちづくりに取り組みます。

基本方針2 若者の希望を叶える

若者が夢を持って門川に帰り、ゆとりを持って暮らし、自己実現できるまちづくりに取り組みます。

基本方針3 魅力ある地域資源を活かす

魅力ある地域資源(地場産業・観光地)を活かし、雇用対策に努めるとともに、本町全国各地へ情報発信することによる企業誘致、移住・交流人口対策に取り組みます。

③基本目標

3つの基本方針のもと5つの基本目標を設定し、人口減少の抑制、地方創生に向けて多角的に取り組んでいきます。

基本目標1 門川町の次代を担う人材を育成する

基本目標2 門川町でしごとをつくり、安心して働ける仕組みをつくる

基本目標3 門川町への新しいひとの流れをつくる

基本目標4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるまちをつくる



(3) 人口の将来展望

基本方針、基本目標のもと、若者の結婚・出産・子育ての希望を叶え、雇用創出などの課題に立ち向かい、将来にわたって門川町の持続的な発展を目指すため、門川町の目指すべき人口の将来展望を以下のように設定します。

①人口ビジョンにおける将来展望

2030（平成42）年に総人口16,700人程度を維持します（社人研推計比 357人 増）

2060（平成72）年に総人口12,700人程度を維持します（社人研推計比 830人 増）

②将来展望に係る条件

◆合計特殊出生率

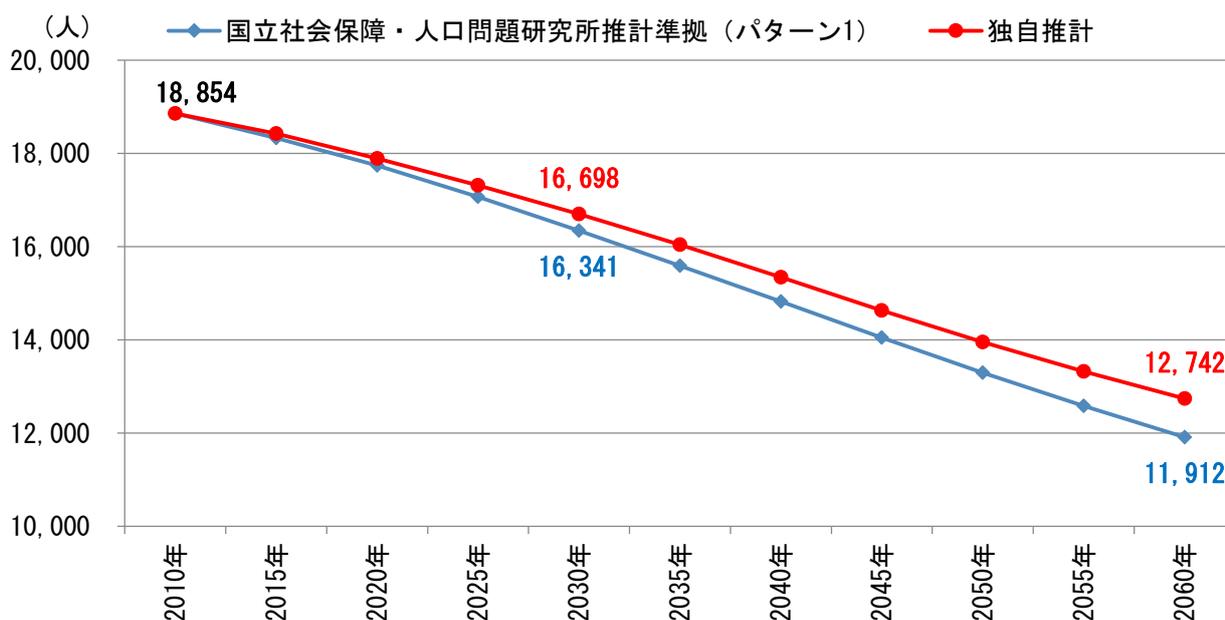
2008年～2010年の合計特殊出生率1.85から段階的な向上を図り、2030（平成42）年に合計特殊出生率2.00を目指し、2060（平成72）年まで継続します。

◆社会動態

社会動態について、今後、移動率の均衡（社会動態なし）は、本町の現実にそぐわないことから、2030（平成42）年までに移動率を30%縮小し、その後、移動率が一定で推移すると設定します。

併せて、若者の地元就職希望を加味して推計します。

図表 73 門川町の将来人口推計



※出所 国提供WSより作成



お問い合わせ先

〒889-0696 宮崎県東臼杵郡門川町本町 1 丁目 1 番地

門川町役場 企画財政課

電話：0982-63-1140（代表） / ファックス：0982-63-1356

ホームページ：<http://www.town.kadogawa.lg.jp>

